

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅金融支援機構			担当部局	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課民間事業支援調整室		室長 中尾 晃史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法第13条第1項第1号、第2号			関係する計画、通知等	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業を通じて、省エネルギー性等に優れた住宅の供給促進等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○補助金 ・証券化支援事業について、フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.3%※の金利引下げ等 ※平成29年10月より0.25%引き下げ ・補助率は定額								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	27,517	25,425	24,303	25,310	25,132		
		前年度から繰越し	115,000	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	142,517	25,425	24,303	25,310	25,132		
	執行額	137,558	23,800	23,624					
	執行率(%)	97%	94%	97%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	94%	97%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	優良住宅整備促進等事業費補助	25,310	25,132	・補助金の対象となる事業量が減少すると見込まれるため。					
	計	25,310	25,132						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				29年度	30年度	37年度	年度		
				11.5	11.4	11.2	-	-	
				58	57	56	-	-	
新築住宅における認定長期優良住宅の割合を平成37年度までに20%とする。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.5	11.4	11.2	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	20	
		達成度	%	58	57	56	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」)国土交通省住宅局調べ(長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
			活動実績	件	64,770	85,278	117,568	-	
			当初見込み	件	90,776	110,044	121,546	89,792	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
			活動実績	億円	16,722	23,445	32,416	-	
			当初見込み	億円	22,705	28,249	30,990	23,769	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	平均融資額×金利引下げ幅 (フラット35の融資金利について、金利引き下げ実施に係る初年度分経費)		単位当たりコスト 計算式	万円 万円×%	7.8 2,600×0.3	8.1 2,700×0.3	8.4 2,800×0.3	8 2,900×0.27(※) ※ 0.3%引下げ分と0.25%引下げ分の事業量で按分	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
								- 年度	32 年度
		実績値	%	-	-	-	-	-	-
	最低居住面積水準未達率	目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)において、最低居住面積水準が指標として設定され、その水準に満たないものを早期に解消することが目標として位置づけられているが、フラット35の対象となる住宅の床面積については、一定の面積以上であることを求めており、最低居住面積水準に満たないものの解消に寄与しているところ。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
				年度			年度	年度	
成果実績									
	目標値								
	達成度	%							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質の向上を推進する等社会のニーズに対応した事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間金融機関単独では供給が困難な長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する事業等であるため、民間に委ねることはできない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金利引下げを通して省エネルギー性等の優れた住宅の取得を促進するための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業において、適切な融資限度額及び金利引下げ等を設定しており、単位当たりコストの水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は、交付要綱により必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	制度導入時から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実績は見込みに概ね見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、不要となる政府出資金等について、国庫返納を行ってきたところ。 ・補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置して廃止し、交付金の交付期間は、平成23年度をもって終了したところ(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。 ・金利引下げに係る経費については、平成22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改善を行ったところ。 		
	改善の方向性	補助金については、必要額を精査し、執行率の改善に努めていきたい。		
外部有識者の所見				
<p>執行率は改善しているがアウトカム指標としている認定長期優良住宅の割合が過去3年で微減している。当事業だけの影響ではないと思われるが、機構の貸出状況調査結果を踏まえて、証券化に必要なノウハウ等を周知する等により、引き続き、適切な執行に努めて頂きたい。また、アウトカム指標にはローン証券化市場に占める割合等より直接的な指標もご検討ください。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
改善の内事内容	フラット35Sの金利引下げについては、証券化に係る制度等の更なる周知を図りつつ、引き続き適切な執行を行う必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
善等執行改善	フラット35Sの金利引下げについては、証券化に係る制度等の更なる周知を図りつつ、引き続き適切な執行を行う。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

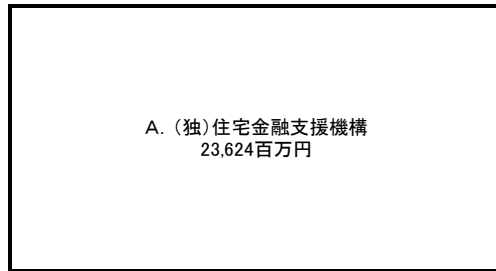
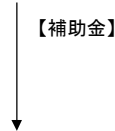
平成22年度	245	平成23年度	222	平成24年度	237	
平成25年度	2	平成26年度	2	平成27年度	2	
平成28年度	3					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



〔住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付〕



〔証券化支援事業の実施〕

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	証券化支援事業における金利引下げの経費	23,624			
計		23,624	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	住宅市場環境整備推進経費			担当部局庁	住宅局	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	総務課民間事業支援調整室 住宅政策課 住宅生産課 市街地建築課マンション政策室	室長 中尾 晃史 課長 阿萬 哲也 課長 長谷川 貴彦 室長 野本 英伸	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	住生活の安定の確保及び向上を図るため、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備及び住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保といった目標を達成するために必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	事業の目的を達成するため、平成28年度は3つの調査等をおこなっている。 ①長期優良住宅の制度普及に関する調査検討経費 ②マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討経費 ③住宅市場に係る総合的な調査経費						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	88	77	77	80	98
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	88	77	77	80	98
	執行額	78	71	76	-	-	
	執行率 (%)	89%	92%	99%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	89%	92%	99%	-	-	
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	住宅市場整備推進調査費	80	98	平成30年度にマンション総合調査(5年周期)を実施するため。			
	その他	0	0				
計	80	98					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%に引き上げる。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合		成果実績	%	11.5	11.4	11.2
		目標値	%	-	-	-	16	20
		達成度	%	57.5	57	56	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標4」 (長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)国土交通省住宅局調べ(26年度分) (国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合を60%以上とする。	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合(H25:46%) (5年に1度実施しているマンション総合調査の指標)		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	60
		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年度マンション総合調査」)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、昭和50年からの累計のマンションの建替え等の件数を388件以上とする。	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)		成果実績	件数	250	263	283
		目標値	件数	-	-	-	-	388
		達成度	%	64.4	67.8	72.9	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (調査内容)国土交通省住宅局調べ(平成29年6月暫定)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)(5年に1度実施している住宅・土地統計調査の指標を使用)		成果実績	兆円	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	8
		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標4」 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までにリフォーム市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円)(5年に1度実施している住宅・土地統計調査の指標を使用)		成果実績	兆円	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	12
		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	調査本数			活動実績	4	3	3	3
			当初見込み	4	3	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:実績額(百万円)／Y:調査本数(本)			単位当たり コスト	百万円／本	19.5	23.6	21.6
			計算式	X/Y	78/4	71/3	65/3	

政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32年度	目標年度 37年度		
		新築住宅における認定長期優良住宅の割合	実績値	%	11.5	11.4	11.2			-	
			目標値	%	-	-	-	16	20		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度		
		25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金を設定している管理組合の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	60		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 37年度		
		マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	実績値	件数	250	263	283	-	-	-	
目標値			件数	-	-	-	-	388			
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 37年度			
既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-	-			
	目標値	兆円	-	-	-	-	8				
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 37年度				
リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-	-			
	目標値	兆円	-	-	-	-	12				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>成果目標のうち、新築の認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げることにより良質で安全な新築住宅を普及させるとともに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合の増加や、適切に維持管理がなされたマンションの増加及び建替え等の件数の増加により、老朽化マンションの再生の効果があること、また、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるとともにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。</p>											
政策評価	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

経済・財政再生
アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の執行にあたっては、国民のニーズを見極めながら事業執行が妥当であると判断した。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅市場に対して働きかけるための施策を的確に企画立案するとともに、住宅市場関連施策のPDCAサイクルを最適化することは、政策責任者の責務であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本調査から得られる結果を実施施策の効果検証に活用し、新たな政策の企画立案に活かすことにより、各政策目標の実現を進めることができ、優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者の選定については原則として企画競争入札により競争性を確保しながら事業者を決定している。随意契約(企画競争)による支出のうち、一社応募となったものがあつたが、原因分析を行い、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を改善策としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託先に対して、調査設計・実施を行わせるために必要な費用のみを支出しており、また、競争性を確保した調達により、単位あたりの調達水準は妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の選定にあたっては、適切な公募期間を確保し、競争性を確保した。業務の進捗状況と併せて費目・使途について事業目的に即しているものも確認しながら業務を進めた。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査対象からの調査票回収において、高い回収率を達成するよう、わかりやすい記入要領の作成や回収にあたる調査員への指示等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	統計調査は、住生活基本計画においても、新たな政策の企画立案に反映させるための重要な手段であるとされており、新たな政策の企画立案にあたり実効性の高い手段となっている。また、本調査の結果については、実施施策の効果検証に活用するなど、同計画で定める目標の達成状況の確認に用いる等、十分に活用している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務成果を確認し、今後の施策の展開に向けて、成果は十分に活用できるものとする。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	①、②については、適切な公募期間を確保した上で、企画競争により業者を決定し、業務開始後は進捗状況を連絡調整・打合わせにより確認し、業務成果を調査報告書により確認した。 ③については、委託先選定にあたり、一般競争入札等を実施することにより、競争性の確保を図った。	
	改善の方向性	①、②については、平成29年度も引き続き、支出先の選定にあたって競争性を確保するとともに、必要性の高い調査を効率的・効果的に実施し、適切な執行に努めて参りたい。 ③については、平成29年度も競争性のある手段による調達や制度設計等、引き続き予算の適切な執行に努めて参りたい。	
外部有識者の所見			
長期優良住宅割合などをアウトカム指標として捉えているが、各調査の結果がどのように具体的な施策等に反映したのか、調査項目をリスト化しフィードバック(管理)する必要がある。そのためには、アウトカム指標も調査結果の利用度を反映するものも必要ではないか。(なお、想定外の調査結果の場合等、施策に反映できない場合も生ずるが最低限やむをえない。)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
各部一の内容	各調査結果とアウトカム指標及び具体的な政策との関係性を整理した上で、より政策的に必要性の高い項目に調査を重点化する必要がある。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善改等行執	政策を推進する上での、必要性の高い調査が効果的に実施できるように調査目的の明確化、調査実施の重点化を引き続き図る。また、今後の施策展開に資する調査項目に重点化するよう努める。		

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	247	平成23年度	223	平成24年度	238	
平成25年度	003	平成26年度	003	平成27年度	004	
平成28年度	005					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を 行っているかにつ いて補足する) (単位:百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">住宅局 76百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">【競争入札、公募等】 A. 民間事業者等(19社) 76百万円</div> </div>					
	A.(株)日本リサーチセンター			D.		
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で表情が 分かるように記 載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	訪問留め置き調査の実施、調査結果の集計・分析、報告書の印刷・製本	21			
	計		21	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					

支出先上位10者リスト

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセンター	5010001062587	平成28年度住宅市場動向調査業務	21	一般競争契約 (最低価格)	1	87.1%	-
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	マンションの管理適正化に関する調査検討業務	13	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
3	(株)まちづくり研究所	2011001022187	マンションの再生手法及び合意形成に係る調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
4	(株)市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	長期優良住宅の制度普及等に関する調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	キヤノンマーケティングジャパン(株)	5010401008297	システム機器関連経費	10	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
6	(一社)住宅性能評価・表示協会	5011105004467	住宅性能表示制度の利用促進に関する調査分析業務	3	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
7	(株)RJCリサーチ	4010001060360	平成28年度民間住宅ローンの実態に関する調査	1	一般競争契約 (最低価格)	3	68.7%	-
8	(株)価値総合研究所	0301040103709	空き家の所有者情報等の活用による空き家利活用推進に向けた市区町村の個人情報目的外利用に係る条例及び運用の収集・分類業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)価値総合研究所	0301040103709	既存住宅の流通市場活性化のための市場動向把握業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
10	AOSリーガルテック株式会社	8010401100258	データ管理業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	市街地環境整備推進経費			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	市街地建築課	課長 平松 幹朗				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法における建築物の形態、用途規制等の集団規定のあり方や運用方策、規制・制度改革事項等に関する各種検討や調査を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法上の集団規定に関する要望を実現するため、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策、規制・制度改革事項等について具体的に検討を進める。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	30	30	30	30	30			
	執行額	28	29	28						
	執行率(%)	93%	97%	93%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	97%	93%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費									
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費									
	(目)住宅市場整備推進調査費	30	30							
	その他	0	0							
計	30	30								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	各年度における建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合を100%にする。	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	
		目標値	%	100	100	100	-	100		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査業務報告書」(26年度~28年度)(国土交通省住宅局市街地建築課)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の調査件数	活動実績	調査件数	5	5	5	-			
		当初見込み	調査件数	5	5	5	5			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	X:実績額(百万円)÷Y:調査本数(本)	単位当たりコスト	百万円	6	6	6	6			
		計算式	X/Y		28/5	29/5	28/5	30/5		
政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	施策		2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策等について具体的に検討を進めることで、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成に資することができる。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど国民からのニーズが高い事項を選定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法は建築物に係る最低限度の基準を定めるものであることから国による検討が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど早期に対応すべき事項について調査を実施するものであり、政策目的を
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保することにより競争性を高めるとともに、これまでに同様の業務を数多く行い、市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一件当たりにかかるコストについては、設計業務委託等技術者単価等に基づき適正な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目については、国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項を重点的に選定することで、最小限のコストで調
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を活用すること	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、規制・制度改革事項の達成割合となっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募において最も効果的であり、低コストで調査することのできる民間事業者を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については、建築基準法集団規定に係る規制改革事項への対応に反映している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成28年度の調査においては、規制・制度改革事項等に示される国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項を重点的に選定し、調査分析を行った。																										
	改善の方向性	集団規定については、規制改革推進会議等で日本経済の再生に資する規制として総合的な検討をすることが求められており、これまで以上に弾力的な対応を行うために、今後もより一層近年の経済社会状況や国民からのニーズに対応した調査内容となるよう精査し、予算の効率的な執行に努める。																										
外部有識者の所見																												
平成28年度対象																												
行政事業レビュー推進チームの所見																												
一部の事業内容の改善	調査の継続に当たっては、規制・制度改革をめぐる国民のニーズや建築基準法集団規定に係る意識の変化を反映させる必要がある。																											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																												
執行等改善	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、規制・制度改革事項等に示される国民のニーズや建築基準法集団規定に係る意識の変化を反映させた調査等を引き続き行うとともに、本事業の成果を踏まえ、より効果的・効率的に市街地環境整備に資する検討を進めていく。																											
備考																												
関連する過去のレビューシートの事業番号																												
平成22年度	249	平成23年度	225	平成24年度	239																							
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	5																							
平成28年度	6																											
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	<p>※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <pre> graph TD A[国土交通省 28百万円] --> B[競争入札、公募等] B --> C[A. 民間企業(2社) 28百万円] </pre>																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.(株)アルテップ</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調</td> <td>21</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>21</td> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					A.(株)アルテップ			B.			費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	人件費	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調	21				計		21	計	
A.(株)アルテップ			B.																									
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)																							
人件費	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調	21																										
計		21	計		0																							
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																												
					チェック																							

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅・建築物安全安心対策推進経費			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建築指導課			課長 淡野 博久	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	—				
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することにより、住生活の安定の確保及び向上を図り、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズの適切な実現がなされる住宅市場の環境整備を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各種検討や調査等(建築基準法の施行状況に係る基礎的なデータ収集のための調査、既設の昇降機等の改修状況調査や効果的な改修についての調査検討等)を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	107	128	124	128	153		
	執行額	98	121	119					
	執行率(%)	92%	95%	96%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	92%	95%	96%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	住宅市場整備推進調査費	82	106	行政手続きの効率化を図るための建築基準法に基づく大臣認定手続きの電子化や、既存の防災拠点等建築物の大規模災害時の機能確保のあり方についての検討等を行うため、平成30年度要求は増額要求となっている。					
	住宅市場整備推進調査委託費	8	9						
	ユネスコ事業拠出金	35	35						
	諸謝金	2	2						
	委員等旅費	1	1						
	その他	0	0						
	計	128	153						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに減失住宅の平均築後年数を約40年まで引き上げる。	減失住宅の平均築後年数(平成25年度:32%) ※本指標は5年に1度の調査で実績を把握しているため、H26-29の実績値は記載不可である。	成果実績	年	-	-	-		
		目標値	年	-	-	-		40	
		達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	"総住宅数"及び"平均築年数",住宅・土地統計調査,平成25年度及び平成20年度,総務省統計局, "住宅着工戸数",住宅着工統計,平成20~25年度,国土交通省総合政策局								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに住宅の 減失率を6%まで引き下げ る。	住宅の減失率 (H25年度:5.9%(H21~25 平均の値)) ※本指標は5年に1度の調 査で実績を把握しているた め、H26-29の実績値は記 載不可である。	成果実績	年	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-		6	
達成度			%	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	“総住宅数”、住宅・土地統計調査、平成25年度及び平成20年度、総務省統計局、 “住宅着工戸数”、住宅着工統計、平成20～25年度、国土交通省総合政策局									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査本数	活動実績	本	7	9	9				
		当初見込み	本	7	9	9	9			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:実績額(百万円)／Y:調査本数(本)	単位当たり コスト	百万円	14	13	14	14			
		計算式	X/Y		98/7	121/9	124/9	128/9		
政策評価、経済・ 社会・環境・エネルギー との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本経費により、住宅市場の環境整備に必要な各種データ等を収集することで、住宅等の流通を促進する施策の立案が期待されることから、住宅の取得等が円滑に行われる市場の整備を促進することができる。										

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会的要請の高い住宅・建築物の安全・安心対策の推進に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が実施する施策に係る調査・研究であるため、地方公共団体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本調査検討経費は、住宅・建築物の安全・安心対策の推進に必要な調査検討を実施するためのものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間事業者の選定については原則として、企画競争入札により競争性を確保しながら事業者を決定している。随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募となったものが2件あったが、原因分析をおこない、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を改善策としている。また、競争性のない、随意契約となったものが1件あったが、いずれも契約先が限定されており、その者と随意契約を行った者である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要な調査事項を検討精査しており、受益者との負担関係は適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	特定時及び契約時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業における調査等は、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することについては実効性が高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	住宅市場の環境の整備に資する関連施設へ反映させるべく、各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	テーマの優先度や必要なデータに関する現状整理を行った上で、調査項目別に業務内容やコストを吟味して事業を実施している。		
	改善の方向性	調査項目の緊急度や調査手法を適切に整理し、適宜進捗状況の確認等を行うことで、より効率的・効果的な調査実施に努める。		
外部有識者の所見				
アウトカム指標として滅失住宅の率や築後年数を挙げているが、直接的因果関係が乏しい調査項目がある。調査項目をリスト化し、どのように施策に反映したのか、または、ノウハウ等が取得できたのか成果を管理し、フィードバックする必要がある。また、アウトカム指標も調査の利用等成果が反映するような指標も採用すべきではないか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	各調査の成果を整理し、政策への反映方法を明確化するとともに、より政策的に必要性の高い項目に調査を重点化する必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善年度を内検に	現時点では本事業による調査等の活用状況を反映した適切なアウトカム指標を設定することが困難であるが、本事業においては、各調査・検討項目ごとに施策への反映状況等の成果の整理を行い、これらの成果を踏まえて各項目の必要性について考慮した上で項目の更新を行っているところであり、今後も政策的な必要性を十分考慮し、項目を設定して参りたい。			

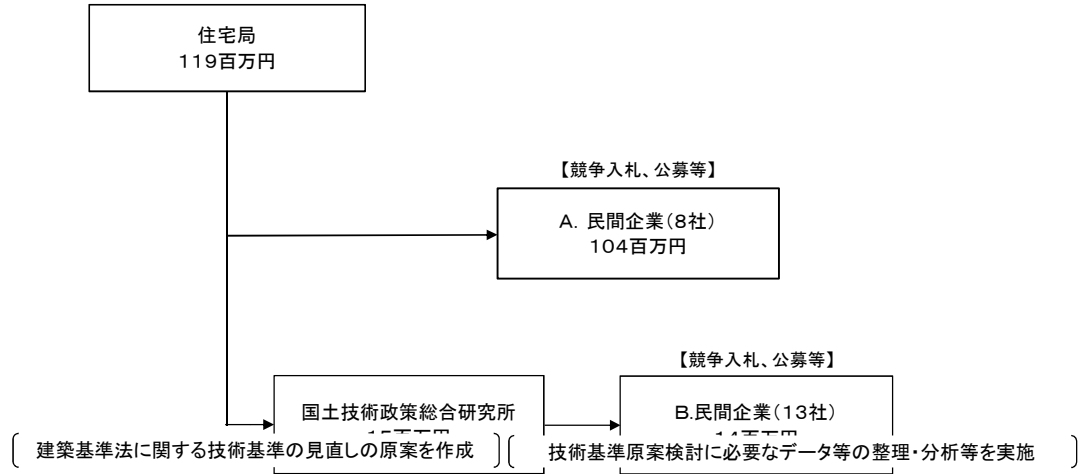
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	251	平成23年度	226	平成24年度	240	
平成25年度	005	平成26年度	006	平成27年度	0006	
平成28年度	0007					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

IONS EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURAL O			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	36	役務費	熊本地震における益城町の入力地震動評価のための地盤調査業務	4.9
計		36	計		4.9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	UNITED NATIONS EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION	-	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	36	随意契約 (その他)	-	-	
2	JFEテクノリサーチ(株)	4010001090118	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査	17	随意契約 (企画競争)	2	-	
3	(一社)建築性能基準推進協会	7011105004052	大臣認定に係る事務処理の効率化・迅速化に資するシステムの検討等に関する調査	10	随意契約 (企画競争)	2	-	
4	(一社)建築・住宅国際機構	6010405013689	平成27年度「新興国建築基準の分析・課題抽出に関する調査」	10	随意契約 (企画競争)	2	-	
5	(一財)日本建築設備・昇降機センター	3010405010509	既設の昇降機の効果的な改修に関する調査・検討業務	9	随意契約 (企画競争)	2	-	
6	(株)アルテップ	5011001027530	建築基準法の施行状況総合調査	8	随意契約 (企画競争)	1	-	
7	(一社)建築・住宅国際機構	6010405013689	建築基準に関する国際基準整合調査	8	随意契約 (企画競争)	2	-	
8	(株)アルテップ	5011001027530	平成28年度 昇降機等の安全・安心に関する取り組み推進の調査検討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

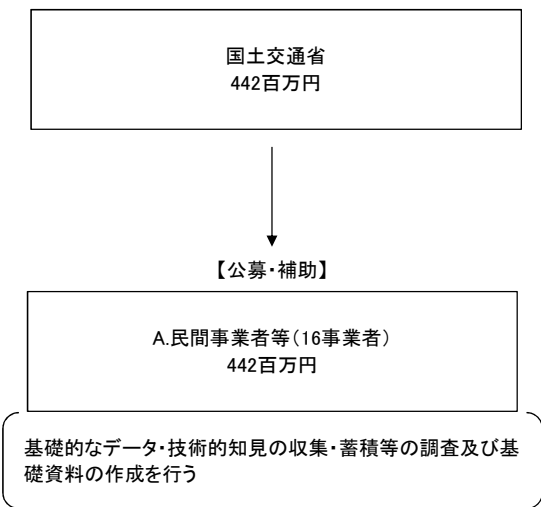
事業名	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建築指導課 住宅生産課		課長 淡野 博久 課長 長谷川 貴彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまで国が進めてきた建築基準法、建築物省エネ法、住宅品質確保法等における住宅・建築物に係る技術基準の検討について、民間の能力を積極的に活用し、整備、見直しの促進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国が住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しをする上で必要な調査事項について、国が設定した課題に基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う民間事業者等に対して補助する。 ・補助率:定額補助(補助限度額は1事業者あたり、6千万円としている。ただし、実大試験等の大がかりな実験を必要とする調査事項については、外部有識者を含む本事業の評価委員会に諮り、その妥当性が了承されたものに限る、補助限度額を超えて補助金を交付することとしている。)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	548	500	450	425	500		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	548	500	450	425	500		
		執行額	518	488	442	-			
		執行率(%)	95%	98%	98%	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	98%	98%	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求		主な増減理由				
	住宅市場整備推進等事業費補助金	425	500		近年、既存の建築ストックの活用に対するニーズや、災害等に対する建築物の安全性に対する社会的な要請が高まっており、更なる技術基準の合理化や、防災拠点となる建築物等の安全対策に係る検討を重点的に実施するため、平成30年度要求は増額要求となっている。				
		計	425	500					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度
			成果実績	%	91	96	96		
			目標値	%	-	-	-		100
			達成度	%	91	96	96		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年度建築基準整備促進事業調査報告書(各事業主体より提出)国土交通省住宅局調べ(平成29年3月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	当該年度に実施した調査事項数	活動実績	項目	18	19	16			
		当初見込み	項目	18	19	16	16		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:調査事項数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	28.8	25.7	27.6	25		
		計算式	X/Y		518/18	488/19	442/16	425/17	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業により、住宅・建築物に係る技術基準の整備・見直しが促進され、基準の合理化が図られることから、良質な既存ストックの有効活用が進み、国民が求める住宅等を安心して選択できる市場の整備を促進することができる。										
	改革項目	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績									
目標値											
達成度		%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度			
	成果実績										
	目標値										
	達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的要請が強い住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しの促進に寄与している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が定める住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しに必要な基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を活用して行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねることができない。								
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しに当たり国だけでは時間を要する基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を最大限活用して速やかに実施することとしており、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。また、社会的要請の高い当該技術基準の整備、見直しに必要な事業であるため、優先度は高い。								
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	公募を行った上で、外部の有識者等で構成する評価委員会による評価を踏まえて事業者を選定している。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	技術基準を整備、見直しする上で、必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者選定の審査時において、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	技術基準の整備、見直しに必要な技術的知見は、調査事項毎に得られており、成果目標を着実に達成すると考えられる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において得られた知見やデータにより住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しが行われており、本事業の成果物は十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成28年度事業においては、調査事項について前年度末から検討・決定することで、事業者の募集時期を早め、調査の実施期間の確保に努めた。また、複数年度にまたがる大規模な実験等を伴う調査については、翌年度においても効率的な調査が実施されるよう、複数年度採択を実施した。次年度以降も、事業効果が高まるよう、適宜課題を抽出しながら、事業改善を図っていく必要がある。					
	改善の方向性	募集時期をさらに早め、十分な調査・検討期間を確保するとともに、事業の中間段階で進捗状況の確認等を行うことでより確実な事業成果が出るよう図る。					
外部有識者の所見							
アウトカム指標を調査項目の達成率としているが、それは寧ろアウトプット指標の方が相応しい。アウトカム指標としては調査自体ではなく、調査結果が如何にして施策に反映されたのかということがわかるものが入っていることが望ましい。予想外の調査結果等の場合には、反映できない場合もありうるが、過去指摘のあった競争性の確保・受託先との受益関係やコンフリクトの整理がなされていることを前提に、調査結果の利用度を管理してフィードバックする必要がある。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	調査結果の具体的な施策への反映状況及び民間事業者の具体的な活用状況を整理する必要がある。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改善年度内検討	調査結果の効果について分かりやすく取りまとめるとともに、具体的な施策への反映について、その進捗管理を徹底する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	258	平成23年度	230	平成24年度	241		
平成25年度	006	平成26年度	006	平成27年度	0007		
平成28年度	0008						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人 日本サッシ協会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査実施者人件費	1.6			
交通費・宿泊費	委員交通費	0.3			
謝金・賃金	委員会謝金	1			
役務費	試験費	45.2			
その他	印刷製本費・会議費	4			
計		52.1	計		0

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築物の安全確保のための体制の整備事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建築指導課	課長 淡野 博久			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指定確認検査機関及び指定構造計算適合性判定機関が確認済証、適合判定通知書を交付した物件に係る耐震性等の検証や、特定行政庁が行う違反是正に係る技術的支援を実施するための体制を整備することにより、確認審査の実効性の確保や、違反建築物等の是正の促進を図る。また、大臣認定を取得した防耐火構造等に係る性能確認試験等を実施する体制を整備することにより、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	下記の建築物の安全確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助。 ①耐震性の確保等のための体制の整備: 建築確認が行われた物件から抽出した建築物の耐震性等の検証の実施、特定行政庁の違反是正指導の技術的支援等 ②建築材料等の品質確保のための体制の整備: 大臣認定を取得した防耐火構造等について、市場流通品の品質や生産体制の検証、認定仕様による試験体の作成、防耐火試験等による性能の確認等 ・補助率: 定額補助								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位: 百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	330	300	300	300	300		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	330	300	300	300	300	300	
		執行額	306	300	300				
		執行率(%)	93%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	100%	100%				
平成29-30年度予算内訳(単位: 百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	住宅市場整備推進等事業費補助金	300	300						
	その他	0	0						
	計	300	300						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	耐震性の検証を行い、法への不適合が確認された物件数の割合を平成32年度までに0とする。	耐震性の検証を行った物件数に対する法への不適合が確認された物件数の割合	成果実績	%	0	0	0		
			目標値	%	0	0	0		0
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「建築基準法施行関係統計報告集計結果表」(国土交通省住宅局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において必要な性能を有しないことが確認された件数の割合を平成32年度までに0とする。	防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において性能の確認数に対する必要な性能を有しないことが確認された件数の割合	成果実績	%	0	2	0		
			目標値	%	0	0	0		0
			達成度	%	100	98	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「防耐火関連の大臣認定件数」国土交通省住宅局調べ(平成28年3月時点)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	本事業により耐震性の検証を行った物件数	活動実績		件数	56	51	50	
当初見込み			件数	60	60	50	50	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	本事業による防耐火構造等の性能の確認数	活動実績		件数	52	56	50	
当初見込み			件数	60	60	60	60	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)	単位当たりコスト		百万円/件	153	150	150	150
計算式			X/Y	306/2	300/2	300/2	300/2	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、耐震性を有しない建築物や防火性能を有しない防耐火関連の大臣認定品の割合を減少することで、より安全な住宅・建築物を供給することができることから、国民が安心して住宅等を選択できる市場の整備を促進することができる。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			-	成果実績		-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	確認審査の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることは、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築を確保するうえで、ニーズに適したものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国が指定している確認検査機関及び構造計算適合性判定機関の適正な業務の促進や、大臣認定制度の適正性の確保に資するものであり、機関の指導監督や、大臣認定を行う国が支援すべき業務である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の住生活の安定を、確認審査の実効性の確保及び、違反建築物是正の促進によって達成を図る本事業は優先度が高く妥当な手段である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに、単位あたりコストの妥当性を精査している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業内容に即して適切に運用されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業により確認審査の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることについては、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおり実施している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果については、指定確認検査機関等へフィードバックしており、確認審査業務において活用されている。また、国土交通省のホームページにおいて公開すること等により、国民に対して広く周知を行っている。			
点検・改善結果	点検結果	昨年度と概ね同程度の活動実績を達成しており、事業者による調査分析結果について情報公開を図り、広く民間に検証の結果を周知している。					
	改善の方向性	昨年度の評価結果を踏まえ、引き続き適切な執行を図る。					
外部有識者の所見							
建築物の安全性確保は重要な政策目標である。現在のアウトカム指標にある耐震不適合がない、または、防耐火構造の要件具備の不適合数がないということは既に達成しているので、これらに加え、適合性の度合いや検証方法の合理性等質的要素も指標として捉えてはどうかご検討ください。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改善内容	検証・調査結果等について公表・周知を強化するとともに、アウトカム指標の見直しについても検討する必要がある。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改年度内検討	本事業では個々の調査対象ごとに合理的な検証方法を採用し、適否を判定しており、その結果を現在の指標として示している。今後も認定取得者に対して行う製造実績の調査の結果を踏まえ、流通数の多い認定品を調査対象として選定するなど合理的な検証方法を確保しつつ、ホームページでの情報公開の促進等、検証・調査結果等について公表・周知の強化を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	242	平成24年度	244		
平成25年度	008	平成26年度	007	平成27年度	008		
平成28年度	009						

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	交付団体数								
	交付団体数	活動実績	団体	11	9	13				
		当初見込み	団体	15	13	9	12			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	X:実績額(百万円)／Y:交付団体数(団体)	単位当たり コスト						10	10	7
		計算式	X / Y		105/11	90/9	86/13	100/12		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合		実績値					%	-
				目標値	%	-	-	-	60	
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)		実績値					件数	250	263
			目標値	件数	-	-	-	-	388	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果として得られた成功事例・ノウハウの蓄積及びその活用により、マンションの維持管理の適正化や建替え等の再生の促進が図られることが、政策目標及び施策目標に貢献し、定量的指標の達成度にも反映されている。									
改革項目	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					年度			年度	年度	年度
		成果実績								
	目標値									
	達成度		%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
		年度	年度		年度			年度		
成果実績										
目標値										
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、高経年マンションが急激に増加することが見込まれる中で、マンション管理の適正化や老朽化マンションの建替等の相談体制の整備等に資する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業により得られたマンションの新たな維持管理適正化・再生促進の成功事例については、全国に展開する必要があることから、各地方自治体や各民間団体で実施するよりも国により一括で示す方が効果的である。 また、建替え等については、市街地の再生に資するといった公益性があること及び地域によってノウハウの蓄積にばらつきがあることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	マンションにおける課題解決のモデルを展開することにより管理組合や区分所有者の財産であるマンションの老朽化・耐震性不足による課題を防止することができることから有効な達成手段である。また、住生活基本計画等への位置づけがあることもあり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業者を採択しており、競争性が確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国展開を前提とした有益な取組みに対し、必要経費の範囲内で交付しており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制や費目・使途の妥当性について確認を行っており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・使途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・使途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでのトレンドを上回る意欲的な目標設定を踏まえ、目標の達成に向けての数値は上昇を続けており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各自治体において実施するよりも、国が統一的に実施する方が効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択された補助事業者と打合せを行い、事業の執行状況や活動実績の確認を行っており、見込みに合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成功事例で得られた知見を整理し、ホームページ等を通じて広く公表を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		公募により適切な公募期間を確保した上で補助事業を採択しており、事業開始後は、事業執行状況を打合せにより確認し、完了実績報告書により適切な執行が行われたか確認を行っている。外部専門家の活用や長期修繕計画の見直し等、今後の管理組合運営の指針となる課題に取り組む管理組合に重点的に支援を行い、その成果が全国のマンションで活用されるよう公開・周知を行った。また今後の急増が見込まれる老朽化マンション対策の取組として、建替え等の専門家による相談体制等の整備を行った。	
	改善の方向性		平成29年度も引き続き、今後取り組むべき政策課題に重点を置き、公募により補助事業者を採択し、効果的に事業を実施できるように必要に応じた執行状況に努めて参りたい。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善
事業内容

事業の実施に当たり、マンション管理適正化・再生促進に係る成功事例の普及促進を強化する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

前々年度までの事例のホームページ等での周知に続き、前年度の取組についてもホームページで公開するとともに、管理組合向け、コンサル向け、行政担当者向け等の各種講演会において事例紹介を実施する等、成功事例の普及促進を強化している。

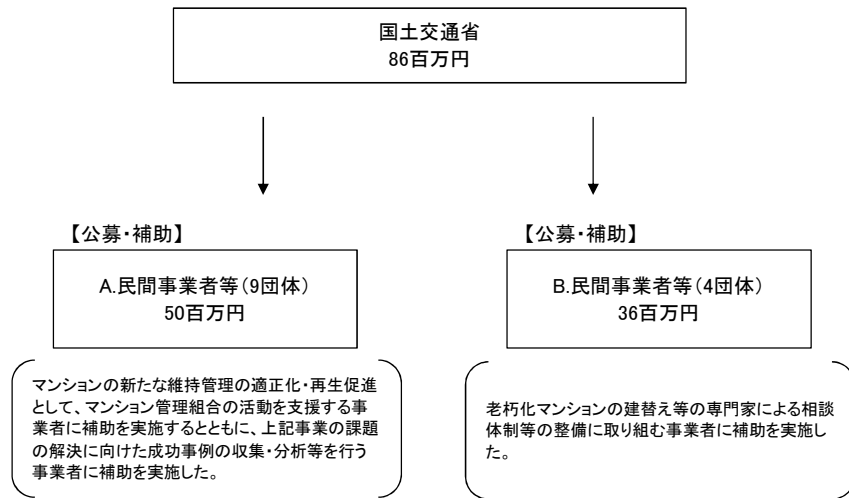
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度	新25-03	平成26年度	12	平成27年度	13	
平成28年度	12					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅建築技術高度化・展開推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅生産課	課長 長谷川 貴彦				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	住宅・建築物の環境対策、長寿化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用し、技術開発を推進するとともに、基準や制度の普及促進、産業の海外展開の取組等を総合的に推進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①先導的な技術開発に関する事業 住宅建築行政が直面する環境対策、長寿化対策、安全対策等の解決に資する先導的技術の開発に対して支援を行う。(補助率:1/2) ②基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業 基準やそれに係る設計方法等の技術の普及のための情報発信、情報提供の取組み等、市場の技術的基盤の整備・強化に資する取組みに対して支援を行う。(補助率:定額) ③住宅建築分野の産業の海外展開の推進に関する事業 外国政府から我が国への要請等に基づく民間事業者等が実施する相手国に関する土地・建物制度等の調査(補助率:定額)、相手国における住宅整備制度構築に資する技術の提供及び住宅整備プロジェクト(補助率:1/2)に対して支援を行う。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,850	1,562	1,383	1,500	1,550			
	執行額	1,701	1,478	1,282						
	執行率(%)	92%	95%	93%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	92%	95%	93%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	住宅市場整備推進等事業 費補助金	1,500	1,550	住宅・建築物の環境対策を推進するため、支援を拡充するもの。						
	その他	0	0							
	計	1,500	1,550							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに省エネ 基準を充たす住宅ストック の割合を20%まで引き上げ る。	省エネ基準を充たす住宅ス トックの割合	成果実績	%	7	8	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	35	40	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに一定の 新築建築物における省エ ネ基準達成率を100%にす る。	一定の新築建築物におけ る省エネ基準達成率	成果実績	%	90	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	90	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までに、相手国において住宅分野における、我が国企業が参入しやすい制度の導入に向けた検討が開始された数(本事業を活用したもの)として6件を計上する。	相手国において住宅分野における、我が国企業が参入しやすい制度の導入に向けた検討が開始された数(本事業を活用したもの)	成果実績	件	-	-	4	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	6		
		達成度	%	-	-	67	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	補助事業採択件数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	民間事業者等より公募した採択事業件数 ※事業実績は、評価業務除く。		活動実績	件	91	92	92			
			当初見込み	件	90	90	94	97		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:事業実績額(百万円)÷Y:採択事業件数(件数) ※事業実績は、評価業務除く。		単位当たり コスト	百万円/件	18.5	15.9	13.6	15.3		
			計算式	X/Y	1,685/91	1,464/92	1268/93	1485/97		
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全								
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合		実績値	%	7	8	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることに伴い、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用した技術開発の推進、基準や制度の普及促進、産業の展開の取組の総合的な推進を目的としており、国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略2017等に位置づけられている、「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」や「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」の実現のため、住宅・建築物の省エネルギー化や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に向け、所要の法令改正等により制度基盤の整備を図ってきているが、これらが市場で定着するためには、先導的な技術開発や新たな制度の周知等による普及・啓発が必要不可欠であり、目標の実現のためには国が主導で行うことが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の政策目的のため、これらに資する技術開発等を行うために必要な使途に限定して補助するものであり、また、日本再興戦略2017の実現に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等に資する技術開発、調査等を行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出については、効率的な補助金交付の観点から民間団体(公募)に窓口を一元化したものであり、交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認のうえ、住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等に資する技術開発、調査等を行うために真に必要な費用に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年増加しているが、2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率を引き上げるためのさらなる普及策が必要。また、既存住宅流通の市場規模、リフォームの市場規模の引き上げるためのさらなる普及策が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術開発の成果をHPで公表、セミナー・シンポジウムの開催等を通じた基準や制度の普及促進等を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	補助事業者に対して適宜ヒアリングを実施し、効率的かつ適切な執行となるよう執行状況等の把握を行った。	
	改善の方向性	引き続き執行状況等の把握を行い、効率的かつ適切な執行となるよう努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

改一 内事
善 容業
部 業

我が国の住宅関連企業の海外進出に当たり、ボトルネックとなっている制度について重点的に調査等を実施する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

善 等執
改 行

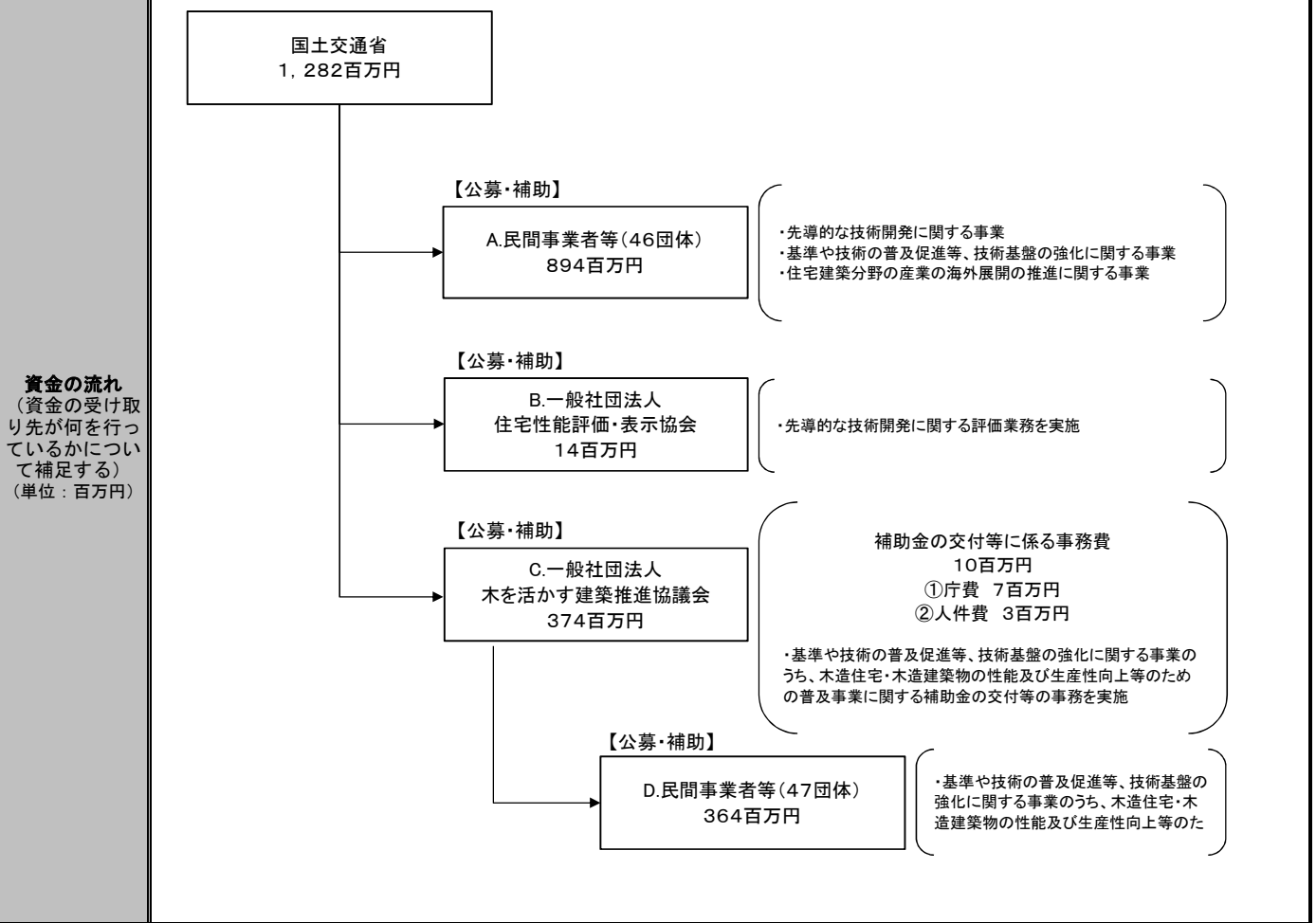
所見を踏まえ、調査対象国や調査内容等について、我が国の住宅関連企業の海外進出に当たり、ボトルネックとなっているものに重点化を図るなど、効率的な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-002	平成27年度	15	
平成28年度	14					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人日本サステナブル建築協会			B.一般社団法人住宅性能評価・表示協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	報奨金、需用費、役務費	185.1	庁費	賃金、報奨金、需用費、役務費、委託費	8.7
	人件費	補助事業実施のための人件費	26	人件費	補助事業実施のための人件費	5.6
	旅費	評価委員・事務局旅費	3.9	旅費	評価委員旅費	0.1
	計		215	計		14.4
	C.一般社団法人木を活かす建築推進協議会			D.一般社団法人熊本県建築士事務所協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	事業費	364.5	庁費	報奨金・需用費・役務費等	35.4
	庁費	報奨金・需用費・役務費等	6.7	人件費	補助事業実施のための人件費	1.8
人件費	補助事業実施のための人件費	2.8	旅費	委員・事務局等旅費	0.4	
旅費		0				
計		374	計		37.6	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	215	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業	99	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	66	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会	3010405008015	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	47	補助金等交付	-	-	
5	日本・ミャンマー住宅都市産業協議会事務局 一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	住宅市場における海外展開事業	45	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	44	補助金等交付	-	-	
7	一般社団法人住宅リフォーム推進協議会	7010005013493	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	42	補助金等交付	-	-	
8	株式会社フジタ	8011001039242	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	42	補助金等交付	-	-	
9	株式会社日経BP	4010401060159	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	35	補助金等交付	-	-	
10	HPリビングライフ株式会社	3010401098530	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	27	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人住宅性能表示・評価協会	5011105004467	先導的な技術開発に関する評価業務等を実施	14	補助金等交付	2	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	木造住宅施工技術体制整備事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	住宅生産課木造住宅振興室	室長 武井 利行				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	耐久性や省エネ性に優れた地域の優良な住宅ストックを形成するため、木造住宅の新築・リフォームの担い手となる大工技能者の減少・高齢化等を踏まえ、新規大工技能者の育成や今後の需要増が見込まれる「長期優良住宅施工技術」及び「リフォーム施工技術」等の大工技能者の技術力の向上に資する技術講習の取組に対する支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新規に大工技能者となる者を育成するために実施する実技指導と木造住宅技術全般の講習、大工技能者の技術力向上に資するリフォーム施工技術講習に対して支援する。(補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	650	460	450	0	0			
	執行額	519	455	384						
	執行率(%)	80%	99%	85%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	99%	85%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	その他	#VALUE!	#VALUE!							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成37年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%までに引き上げる。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.3	11.4	11.2	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	60	57	57	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) 国土交通省住宅局調べ(長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円) ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。	成果実績	兆円	-	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	12	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	採択事業件数							
			件	13	10	10	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	X:執行額(百万円) / Y:採択事業件数(件)							
			百万円	39.9	45.5	38.4	-		
			計算式 X/Y	519/13	455/10	384/10	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
		新築住宅における認定長期優良住宅の割合	実績値	%	11.5	11.4	11.2	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>成果目標のうち、新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げることで、長期優良住宅等の資産として継承できる良質で安全な新築住宅が供給される効果があること、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることで、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。</p>									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

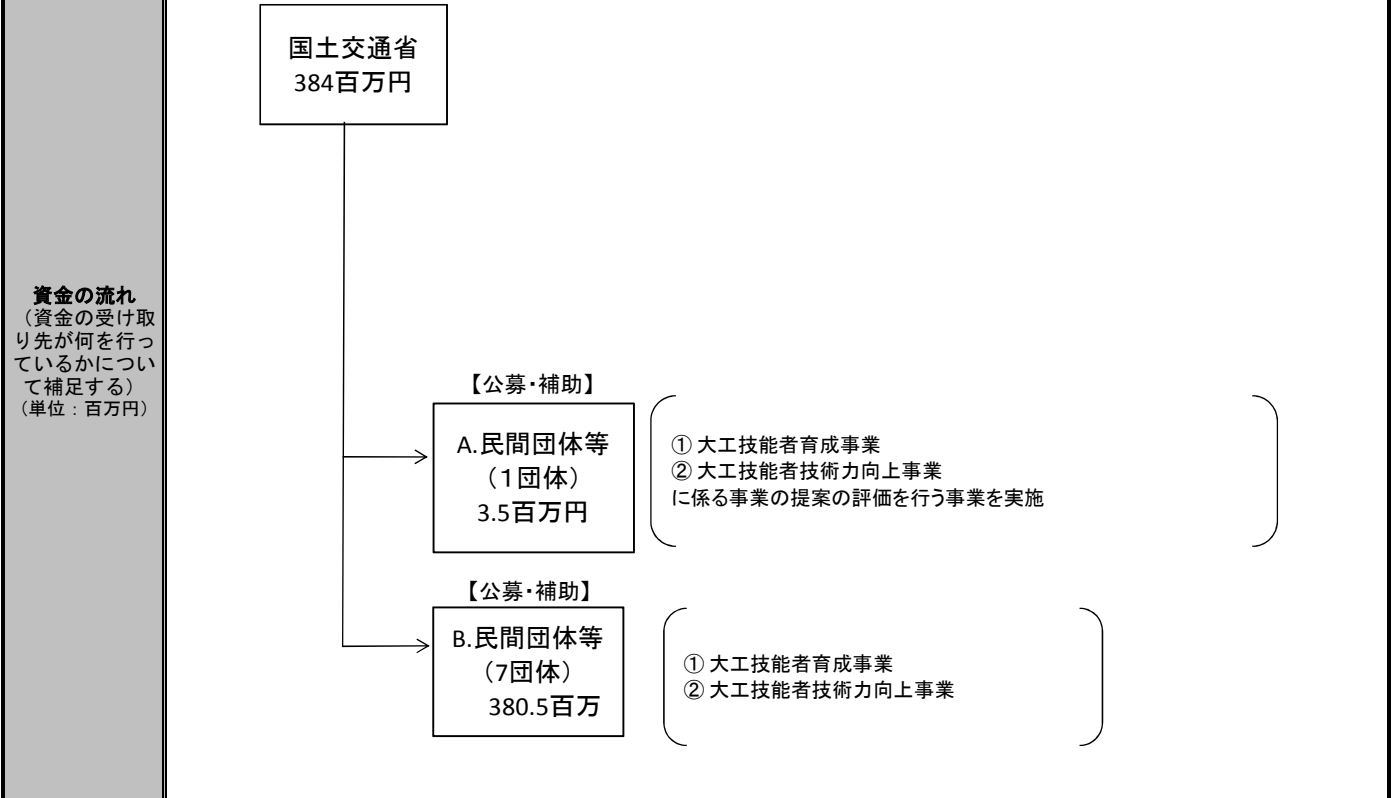
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	木造住宅供給の担い手となる大工就業者の減少・高齢化を踏まえると、新規大工技能者の育成や大工技能者の技術力の向上を図る必要があるため、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が定める住生活基本計画において、「地域経済を支える地域材を用いた良質な木造住宅の供給促進やそれを担う設計者や技能者の育成等の生産体制整備」や「伝統的な技術を確実に継承(中略)を推進」とされていることから、木造住宅の施工に関する人材の育成に対する補助事業は、国が率先して優先的に行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略2017に位置づけられている「中古住宅・リフォーム市場の拡大」のために必要かつ適切な事業であるとともに、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	提案の公募を行い、学識経験者で構成される評価委員会での審査を経て、補助事業を選定した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付先に対して、講習に必要な費用のみを交付するとともに、受講者に一部費用の負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者に対して補助金の使途を確認し、不要なコストを削減させ、効率的な事業の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付等の事務に要した費用に限定して支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者に対して補助金の使途を確認し、不要なコストを削減させ、効率的な事業の執行に努めている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	技術講習等において直接指導等を行い一定の受講者を得ており、見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業により作成したテキストをホームページ上で公開する等、技術の普及・波及のために活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	厚生労働省の「キャリア形成促進助成金」は中小企業の事業主が従業員のキャリア形成を目的として実施する職業訓練等を支援する制度である。一方で、本事業は業界団体等が大工個人を対象とし、補助金交付要綱に定めた省エネ施工等の技術講習の実施に補助する制度である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省			キャリア形成促進助成金
点検・改善結果	点検結果	木造住宅の新築・リフォームの担い手となる大工技能者の減少・高齢化等を踏まえ、新規大工技能者の育成や大工技能者の技術力の向上に資する技術講習等、効率的で実用性の高い事業を実施している。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
予終了	本事業の成果を踏まえ、引き続き、地域の経済活動を担う大工技能者が活躍できる環境整備を進める必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
終通予了り定	本事業の成果を踏まえ、木造住宅の振興を通じ、大工技能者の活躍の場を拡大を図る。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度	新26-03	平成26年度	新26-003	平成27年度	16	
平成28年度	15					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社アルセツド建築研究所			B.一般社団法人大工育成塾		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	2.7	人件費	補助事業実施のための人件費	36.4	
旅費	委員・事務局等旅費	0.2	旅費	委員・事務局等旅費	3.3	
庁費	報奨金・需用費・役務費等	0.6	庁費	報奨金・需用費・役務費等	134.1	
計		3.5	計		173.8	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築確認検査制度等の見直しに係る体制整備等支援事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	建築指導課		課長 淡野 博久			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定行政庁や指定確認検査機関等の建築確認審査側及び建築主や設計者等の申請者側に対し、制度の周知、審査体制の強化・充実を図ることで、建築確認検査制度等を実効性あるものとして着実に実行することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間事業者等が行う以下の事業に要する費用について、定額で補助を行う。 ・建築確認検査制度等の見直し内容の審査側・設計者側への周知徹底の支援(例:建築基準法、建築士法等に関連するガイドライン、パンフレット等の作成) ・建築確認審査側・申請者側の資質向上、審査体制の強化等に向けた取組みの支援 ・補助率:定額補助									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	209	191	172	0				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	209	191	172	0	0			
	執行額	184	178	153						
	執行率(%)	88%	93%	89%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	93%	89%						
平成29-30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費	-	-							
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	-	-							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	-							
		-	-							
		-	-							
	その他	0	0							
計	0	0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	建築確認審査日数を平成28年度に40日とする	構造計算適合性判定を要する物件に係る申請受付から確認済証交付までに要した実日数の平均(事前相談期間を含む) ※各年度ごとに、6月、9月、12月、3月における日数の平均を元に算出	成果実績	日	52	51	53			
			目標値	日			40		40	
			達成度	%	77	78	75			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	"全体集計結果"構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数について、平成28年度国土交通省住宅局建築指導課									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	建築基準法、建築士法等に関連するガイドライン、パンフレット等を作成した分野数	活動実績		件	4	4	5	-
当初見込み			件	4	4	5	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:建築基準法、建築士法等に関連するガイドライン、パンフレット等を作成した分野数(件)	単位当たりコスト		百万円/件	46	44.5	30.6	-
計算式		X/Y		184/4	178/4	153/5	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、建築基準法の改正等に伴う建築確認検査制度等の見直し内容を周知徹底し、建築確認の審査側・申請者側の資質向上及び審査体制の強化をすることで、より安全な住宅・建築物の流通が促進されることから、国民が求める住宅等を安心して選択できる市場の整備を促進することができる。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建築確認審査側・申請者側の技術的能力の向上は、建築確認手続きを迅速化し、建設投資を促進する効果があることから、本事業は社会的要請が大きい事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法の改正等に伴う建築確認検査制度等の見直し内容を周知徹底する事業であり、その趣旨を正確に伝える必要があるため、国が率先して行うべき事業である。また、建築確認審査側・申請者側の資質向上、審査体制の強化等についても地域偏在をなくすためにも、国が一元的に実施した方が効率的である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建築確認検査制度等の見直しに関する説明会の実施、パンフレットの作成等を実施しており、政策の目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、平成19年6月の建築確認審査の厳格化を実施した改正建築基準法の施行の際には、建築確認手続きの停滞が生じ、建築着工数が落ち込む事態が生じたことから、二度と同様の事態が生じないよう建築確認審査側・申請者側への周知徹底が必要不可欠であり、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者を公募により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は交付要綱により必要なものに限定されており、また事業完了検査においても費用・使途が適切に執行
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに不要なコストについて削減させることで、より効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	近年の建築物の大規模化・複合化により設計難易度が高くなっているため、審査等に時間を要しており、当初の成果目標に対する平成28年度の達成率は75%となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業の効率性・コストの妥当性について比較検討している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	建築基準法に基づく建築確認手続きの迅速化等に向け、制度見直し内容の設計者側・審査側への周知徹底や、設計者側・審査側の技術的能力の向上に向けた取組に対しての支援の実施は、見込みに見合った実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	完了実績報告の際、当初予定されていた金額から大幅な変更があった項目等について報告させた上、必要に応じてヒアリングを実施し、内容について確認。	
	改善の方向性	執行率が低かった項目を検討し、適宜適正な予算規模に見直す。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業の成果を踏まえ、引き続き、国民の建築確認制度への理解増進を進める必要がある。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了	本事業の成果を踏まえ、引き続き、国民の建築確認制度への理解増進を進める。		
備考			

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住み替え等円滑化推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅政策課 安心居住推進課	課長 阿萬 哲也	課長 石坂 聡		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住生活基本計画 住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子育て世帯や高齢者世帯等のライフステージに応じた住み替えを円滑化することで、高齢者等が所有する良質な住宅ストックの住宅市場への供給を促進し、既存住宅市場の活性化を図るため、住宅資産の活用について助言する専門家の育成及び相談体制の整備を行う民間事業者等に対して支援する。(補助率:定額)。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)高齢者等の住宅資産活用のための相談体制の整備への支援 高齢者等の住宅資産の活用方法について専門家に相談できる体制を整備する取組に対して支援する。 (2)住宅資産の活用促進のための専門家の育成への支援 高齢者の住宅資産の活用方法に関する専門家を育成する方法を確立する事業に対して支援する。 (補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	45	45	44	0		
	執行額			42	41				
	執行率(%)			93%	91%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			93%	91%				
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
住宅市場整備推進等事業費補助金		44	-	・予定通り、事業終了。					
計		44	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	既存住宅流通の市場規模を4兆円(平成25年)から8兆円(平成37年)へ倍増させる。	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	-	-	-	37	年度
			目標値	兆円	-	-	-		8
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	相談窓口の設置箇所数	活動実績	箇所		3	10	-	-	
		当初見込み	箇所		2	5	5	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	研修の実施回数	活動実績	回		36	12	-	-	
		当初見込み	回		10	10	5	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	相談窓口での対応人数	活動実績		件		59	460	-
当初見込み			件		-	300	300	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	【相談体制の整備】 X: 予算額(百万円) / Y: 相談窓口の設置箇所数(箇所)	単位当たりコスト				5	3	3
		計算式	/		16/3	30/10	34/10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	【専門家の育成】 X: 予算額(百万円) / Y: 研修の実施回数(回)	単位当たりコスト				1	1	1
		計算式	/		26/36	12/12	10/10	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度
		既存住宅流通の市場規模 (平成25年度実績、4兆円)	実績値	兆円	-	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-		8
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	成果目標のうち、住み替えの促進により、既存住宅の売買が活性化する効果があることから、既存住宅流通の市場規模の拡大を促進することができる。								
	改革項目	分野:							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
目標値									
KPI (第二階層)		達成度	%						
		成果実績							
	目標値								
達成度	%								

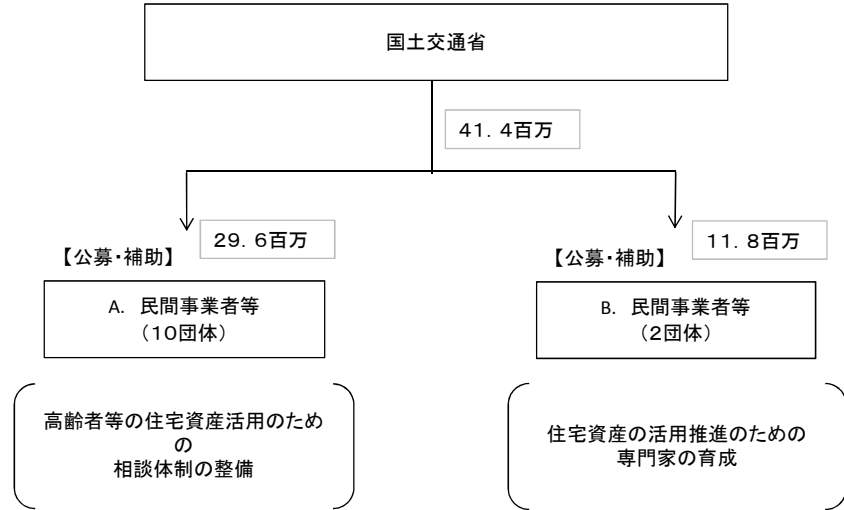
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である「既存住宅・リフォーム市場の活性化」を推進することにより、子育て世帯や高齢者世帯等のライフステージに応じた住み替えの円滑化を図り、国民全体の豊かな住生活の実現を目指す。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間等の自律的な取組が普及・定着するまで、国が主導して実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的である「既存住宅・リフォーム市場の活性化」は日本再興戦略2017等に位置づけられており、国が優先的に実施すべきである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	公募により複数の事業者からの提案を受け、提案内容、業務体制、能力等を審査し適当な補助事業を選定
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅資産活用に関するセミナー・相談会の実施、住宅資産活用に関する専門家育成を目的とした講習会等を実施するために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各種セミナーや相談会、講習会等の実施については、費目・使途についても検討し、妥当であることを確認している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業者は必要な費用に限定し支出している。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資金使途を精査の上、各種セミナーや相談会、講習会等の実施等を実施するために必要な費用に限定して支出している。	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減に向け、会場費用等諸費用の効率化を図った。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は集計中であるが、既存住宅流通の市場規模拡大のために、住み替えの促進は重要。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択された事業者は概ね計画通りの活動実績を上げている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	相談時のパンフレットや専門家育成事業の教材等は本事業参加者等を通じて使用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	高齢者等が保有する良質な住宅ストックの住宅市場への供給を促進し、既存住宅市場の活性化を図るため、引き続き、適切に実施する必要がある。				
	改善の方向性	過去の行政事業レビュー推進チームの所見において、「相談体制の充実等を図るとともに、相談から具体的な住み替えにつなげていくように工夫していく必要がある。」とされていたところであり、引き続き、複数回の相談や専門家間の連携の強化を通じて相談内容の充実と具体的な住み替え支援に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	引き続き、空き家発生の防止等も含めた既存住宅ストックの活用促進の観点も踏まえつつ、相談体制の充実を図る必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り	引き続き、既存住宅ストックの活用促進の観点の観点から、相談体制の充実を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0001	
平成28年度	18					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.株式会社 タッセイ			特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	パンフレット作成、広告費、会場費用等	4.6	人件費・需用費	講師報酬、冊子作成費用、レジュメ印刷費等	4.2
人件費	セミナー講師報酬等	0.5	庁費	研修会場使用料	2.2
			旅費	職員交通費	0.4
計		5.1	計		6.8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 タッセイ	4210001002359	住宅資産活用のための相談体制の整備	5.1	補助金等交付			
2	特定非営利活動法人 ちば地域再生リサーチ	2040005001830	住宅資産活用のための相談体制の整備	4.3	補助金等交付			
3	一般社団法人 理想の 住まいと資金計画 支援機構	6011005006843	住宅資産活用のための相談体制の整備	4	補助金等交付			
4	株式会社 FPソ リューション	7010001099223	住宅資産活用のための相談体制の整備	3.8	補助金等交付			
5	株式会社 みらい ホーム	5360001001683	住宅資産活用のための相談体制の整備	3.7	補助金等交付			
6	株式会社 フリーダ ムリンク	5011001044699	住宅資産活用のための相談体制の整備	2.7	補助金等交付			
7	株式会社 伴	9380001021767	住宅資産活用のための相談体制の整備	2.3	補助金等交付			
8	新潟県住宅供給公社	2110005000916	住宅資産活用のための相談体制の整備	1.5	補助金等交付			
9	特定非営利活動法人 FPネットワーク神奈 川	2020005005354	住宅資産活用のための相談体制の整備	1.1	補助金等交付			
10	株式会社 FP資産設 計事務所	6030001106936	住宅資産活用のための相談体制の整備	1.1	補助金等交付			

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	重層的住宅セーフティネット構築支援事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅総合整備課 安心居住推進課	課長 高橋 謙司 課長 石坂 聡			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号)			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱 経済財政運営と改革の基本方針2016				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者に対し、重層的な住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に整備する必要があることから、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅を活用し、重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進するため、H29年度国会において、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律」(改正住宅セーフティネット法)が成立したことを踏まえ、居住支援協議会等による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取組みや、改正住宅セーフティネット法に基づく新たな制度の周知・普及等に関する取組み等に要する費用に対し、定額補助を行う。 ○公的賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進するため、地方公共団体において、福祉・子育て支援等の地域に必要な機能の整備とあわせて公営住宅団地の再生など、公営住宅に係るPPP/PFIの事業提案を行う民間事業者等による調査に要する費用に対し、定額補助を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	230	210	450	890		
	執行額	-	210	198					
	執行率(%)	-	91%	94%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	91%	94%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	住宅市場整備推進等事業費補助金	450	890	平成29年秋頃の新たな住宅セーフティネット制度の施行に伴い、平成30年度は居住支援協議会や居住支援法人の活動への支援の充実を図る必要があるため。					
	その他	0	0						
	計	450	890						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年度までに居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区町村の合計が全体の割合を80%に引き上げる。	居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区町村の合計が全体に占める割合	成果実績	%	-	-	40	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市区町村における居住支援協議会参画状況調べ(平成29年3月)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
	公営住宅分野において、平成28年から平成30年の期間内に、6件のコンセッション事業、収益型事業又は公的不動産利活用事業の具体化する。	公営住宅分野における、コンセッション事業、収益型事業又は公的不動産利活用事業の具体化の件数	成果実績		%	-	-	1	-	-
目標値				%	-	-	-	-	6	
達成度				%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)(平成29年6月9日)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	最低居住面積水準未満世帯の早期解消を目指す。	最低居住面積水準未満率(H25:4.2%) ※本指標は5年に一度の調査で実績を把握しているため、H26-29の実績値は記載不可である。	成果実績		件	-	-	-	-	-
目標値				件	0	0	0	0	0	
達成度				%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2、目標3」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	居住支援協議会の活動支援を実施した居住支援協議会数	活動実績		団体	-	20	24	-	-	
当初見込み			団体	-	20	18	40	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る支援を実施した地方公共団体数	活動実績		団体	-	9	9	-	-	
当初見込み			団体	-	7	9	9	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:居住支援協議会の活動支援に係る補助額(百万円) /Y:補助実施数	単位当たりコスト		百万円/団体	-	3.8	3.3	7.3		
計算式			X/Y	-	75/20	78/24	290/40			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る補助額(百万円)/Y:補助した地方公共団体数	単位当たりコスト		百万円/団体	-	11.2	8.3	8		
計算式			X/Y	-	78.5/7	74.5/9	72/9			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る								
	施策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		最低居住面積水準未満率(H25年度成果実績:4.2%)	実績値		%	-	-	-	-	-
	目標値			%	-	-	-	-	0	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により、重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を促進することにより、最低居住面積水準未満世帯の解消の促進が図られる。										
改革項目	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		アクションプランを踏まえたPPP/PFI事業の事業規模	成果実績		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
	達成度		%							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度		
	PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省市及び人口20万人以上の地方公共団体等の数	成果実績		-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	100		
達成度		%								

プログラム (第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
本事業の進捗により、PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した人口20万人以上の地方公共団体等の数を増加し、地域の実情を踏まえた手法の導入を促す仕組みの構築が見込まれる。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が多様化かつ増加する中で、緊急かつ柔軟に住宅セーフティネットに係る施策を講じていくことは社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重層的な住宅セーフティネットの構築を推進するためには、国が主導で、居住支援協議会等による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取組みの促進や、改正住宅セーフティネット法に基づく新たな制度の周知・普及等を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを緊急に整備するために、国が率先して優先的に行うべきものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	補助事業者の特定にあたっては、適切かつ効率的な支出が行えるよう、当該事業の目的、補助金の用途等が明確に説明されているか等の審査を行っており、妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅セーフティネット法に基づき、低額所得者等の住宅確保要配慮者向けの居住支援活動等に必要な経費に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	応募書類及び交付申請書の審査にあたっては、費目・用途が事業目的に即しているか等の審査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	HPやパンフレット等を作成、周知しており、高齢者、障害者及び子育て世帯等の住宅への円滑な入居の促進に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を図るため、引き続き適切に実施する必要がある。 特に、改正住宅セーフティネット法の成立を踏まえ、本法に基づく新制度の早急な普及・促進に資するもの等に対して、重点的に支援していく。
	改善の方向性		過去の行政事業レビュー推進チームからの所見において、「引き続き事業の取組・成果について公表・周知を努めること」とされており、引き続きHP公表やガイドブックの配布等を通じて、各自治体や居住推進協議会に対し事業の取組や成果の周知・公表に努める。

外部有識者の所見

アウトカム指標として、協議会設置やPFI事業の件数等が採用されているが、これに加え高齢者、障害者及び子育て世帯等にどう貢献したかわかる指標の導入もご検討ください。それを含め、事業内容及び成果がわかりやすく周知されるよう、引き続き、事業を促進して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

改正住宅セーフティネット法の施行を踏まえ、早急に必要となる取組みを抽出するとともに、引き続き、事業内容及び成果の公表・周知の推進を図る必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を図るため、改正住宅セーフティネット法に基づく新制度の早急な普及・促進を図るとともに、引き続き、事業内容及び成果の公表・周知に努める。また、改正住宅セーフティネット法の施行を踏まえ、本事業による成果の測定方法を検討して参りたい。

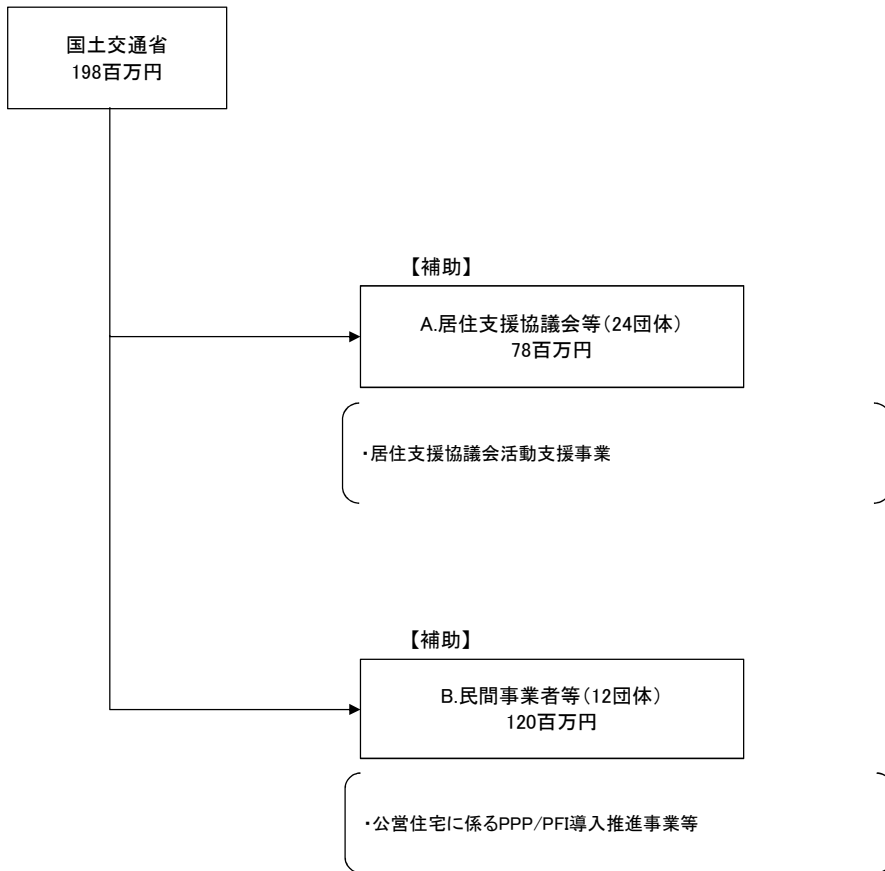
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-002	
平成28年度	19					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.熊本市居住支援協議会			B.(株)社会空間研究所			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	業務担当者人件費	3.3	人件費	業務担当者人件費	10.3	
	その他	旅費、庁舎費等	6.1	その他	旅費、庁舎費等	16.5	
計		9.4	計		26.8		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本市居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9	補助金等交付	-	--	
2	神奈川県居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	9	補助金等交付	-	--	
3	岡山県居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	8	補助金等交付	-	--	
4	神戸市居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	7	補助金等交付	-	--	
5	大牟田市居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	6	補助金等交付	-	--	
6	鳥取県居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5	補助金等交付	-	--	
7	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5	補助金等交付	-	--	
8	Osakaあんしん住まい推進協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	4	補助金等交付	-	--	
9	青森県居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	4	補助金等交付	-	--	
10	豊島区居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	4	補助金等交付	-	--	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	多世代交流型住宅ストック活用推進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅総合整備課 賃貸住宅対策室			室長 立岩 里生太	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住生活基本法(平成18年法律第61号)			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中古住宅等の多世代にわたる持続的な利用を通じて、外部不経済となる放置空家の発生を予防し、住替え、移住または二地域居住などの多様なライフスタイルが促進され、地域活性化が図られることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	個人住宅等の所有者、地域内での住替え検討者、移住及び二地域居住の検討者、地域内で事業を実施しようとする利活用検討者を主たる対象として、総合的なワンストップの相談体制を整備するとともに、住宅の管理・利活用に関するモデル的な取組に対して、国がその実施に要する費用の一部を補助する。(定額補助)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	32	29	32	38		
	執行額	0	32	29					
	執行率(%)	-	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	住宅市場整備推進等事業費補助金	32	38	「新しい日本のための優先課題推進枠」9百万円 平成30年度要求額の増減理由: 平成29年秋頃の新たな住宅セーフティネット制度の施行を踏まえ、平成30年度は、賃貸住宅を住宅確保要配慮者の住まいとして活用するためのモデル的な取組に対して支援を行うため。					
	その他	0	0						
	計	32	38						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度に既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。(平成25年度実績4兆円)	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円) ※本指標は5年に一度の調査で実績を把握しているため、H26-29の実績値は記載不可である。	成果実績		-	-	-	-	
		目標値	兆円		-	-	-	-	8
		達成度	%		-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	総合相談窓口の設置件数	活動実績	件	-	6	5	-	-	
		当初見込み	件	-	5	5	5	5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	モデル的取組に係る事業の実施件数	活動実績	件	-	6	5	-	-	
		当初見込み	件	-	5	5	5	5	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X:実績額(百万円) / Y:補助事業者数	単位当たりコスト					百万円		5
			計算式	X/Y			32/6	29/5	32/5	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
		9. 既存住宅流通の市場規模(平成25年度実績4兆円)	実績値	兆円	-	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を行うことにより、個人住宅の所有者、地域内での住替え検討者、移住及び二地域居住の検討者並びに地域内で事業を実施しようとする利活用検討者が個人住宅等の有効活用や住替え等に係る相談をすることができるようになるため、住替え、移住または二地域居住などの多様なライフスタイルが促進され、中古住宅の多世代にわたる持続的な利用が見込まれることから、既存住宅流通の市場規模の増大につながることを期待される。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中古住宅等の持続的な利活用や空き家の発生防止、多様なライフスタイルの促進が図られ、地域活性化に寄与するものと考えられる。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市部では様々なサービスが個別に展開されているものの一元的ではなく、また地方部では民間事業者の規模が大きくない等により、国の関与が求められるものと考えられる。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	長期的な視野に立った地域活性化及び住宅の利活用に向けて、国がモデル的な取組み等に対する支援を行うことを通じて、施策の方向性を示していく必要がある。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	補助事業者の選定にあたっては、提案内容が事業の目的に合致していることや補助金の使途等の説明が明確であるか等の審査を行う。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	無料相談など受益者たる補助事業者がモデル的な取組として行うものについて支援するものであり負担は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、提案内容を実現するために必要な金額であるか等の審査を行う。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行う。							
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、住宅に関する総合的な相談体制の整備等により、所有者等による住宅の有効な利活用を促進するものであり、低コストでより効果的な事業手段となっている。							
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	総合相談窓口の設置件数及びモデル的な取組みに係る事業の実施件数は当初の見込み数を満たしている。								
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備した総合的な相談体制は、有効に活用されている。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地域活性化を推進するため、個人住宅等の有効活用や住替え等に関する相談体制整備等に係る事業やモデル的な取組に係る事業について引き続き実施し、あわせて、改正住宅セーフティネット法の成立を踏まえ、本事業の対象として、住宅確保要配慮者の住まいの確保に資するモデル的な取組を含めて公募するものとする。	
	改善の方向性	過去の行政事業レビュー推進チームの所見において、「窓口設置件数やモデル事業実施件数の目標が掲げられており、これらが着実に実施されているか注視していく必要がある。」とされていたところであり、平成29年度においても、各補助事業者の行う事業について、当初見込んだ総合相談窓口の設置件数やモデル的取組に係る事業の実施件数の目標が着実に実施されているか注視し、適切な執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	空き家対策、中古住宅流通活性化等の関連施策とも連携しつつ、展開可能な先進的な取組を発掘するよう努める必要がある。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	改正住宅セーフティネット法の推進に資するモデル的な取組について事業内容の1つとして明確に位置づけるとともに、事業実績の他地域への普及を採択の要件とすることで、より展開可能な取組の提案を促すよう努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-
平成28年度	28-0020	平成27年度	新27-0003
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">国土交通省 29百万円</p> <p style="text-align: center;">↓ 補助</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">個人住宅等の有効活用に関する民間事業者及び専門家等により構成される団体(5団体) 29百万円</p> </div> </div>		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 60%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・相談体制整備等に係る事業 ・モデル的取組に係る事業 </div>		

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備			担当部局庁	住宅局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅生産課建築環境企画室	室長 山下 英和	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)(平成27年7月8日公布)による大規模非住宅建築物の省エネ基準への適合義務等の規制措置の施行(平成29年4月1日)、今後のさらなる省エネ施策の強化に対し、住宅・建築物の設計者・施工者等が円滑に対応するとともに、省エネ基準等への適合を的確に審査する体制を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①住宅・建築物の設計者・施工者等への建築物省エネ法、省エネ基準に関する講習会等の実施に対する支援 ②設備・建材の流通等に携わる民間事業者を活用した省エネ基準等の普及促進に対する支援 ③省エネ基準等への適合を審査する体制の整備に対する支援 等 (補助率:定額)						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	700	721	500	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	700	721	500	0
	執行額	-	474	710	-	-	
	執行率(%)	-	68%	98%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	68%	98%	-	-	
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	住宅市場整備推進等事業費補助金	500	-	事業期間が平成29年度までであるため。			
その他	0	#VALUE!					
計	500	-					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合		%	7	8	-	-	-	
				%	-	-	-	-	20	
				%	35	40	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする	一定の新築建築物における省エネ基準達成率		%	90	-	-	-	-	
				%	-	-	-	-	100	
				%	90	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	民間事業者等により公募した採択事案件数			件	-	96	53	-	-	
				件	-	80	100	60	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト 計算式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:実績額(百万円) / Y:採択事案件数(件)			百万円/件	-	4.9	13.4			
				X/Y	-	474/96	710/53			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	3 地球環境の保全								
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
	測定 指標	定量的指標	実績値 目標値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度	
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合		%	7	8	-	-	-	
				%	-	-	-	-	20	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。									
	改革 項目	分野:	-							
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					-	-	-	-	-	-
		%	-		-	-	-	-		
(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				-	-	-	-	-	-	
				%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図るものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図ることは、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目標を達成するため、地域によらず国が取り組むべき重要な課題である。さらに、本事業は建築物省エネ法の施行など国による省エネ施策の強化に関する講習会等を実施するものであることから、地方自治体や民間等の自主的な取組によることは難しく、法制度を所管する国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、住宅・建築物の設計者・施工者等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等を支援することにより、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制を整備するものであることから、必要かつ適切な事業である。また、本事業の目的である、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図ることは、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の設計者・施工者等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等に要する費用等を補助するものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に真に必要な費用が計上されるよう、使途の妥当性について確認することにより効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者を通じた補助金の支払いは、事業完了後に行うこととしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	住宅・建築物の設計者・施工者等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等に要する費用等に限定して補助をしており、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備のために、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年増加しているが、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率を引き上げるため、さらに継続して省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制を整備し、住宅・建築物の省エネ化を推進することが必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みにみあったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	講習会で用いたマニュアル等の成果はインターネットで公表し、広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成27年度は事業開始が遅れ、補助事業者の事業実施期間が短かったこと等から、一定の不用額を生じたことを踏まえ、平成28年度事業では、早期の事業開始、年度途中の執行状況の管理に努めるなど執行改善を行った。	
	改善の方向性	平成29年度も、早期の事業開始、年度途中の執行状況の管理等により、適切な執行に努める。	

外部有識者の所見

当事業のアウトカム指標として、省エネ基準達成度や省エネ住宅割合が採用されているが、当事業の内容が工務店等に対する講演会などにより、省エネ基準等の普及促進にあるので、講演受講者がその後の程度省エネ住宅を建築等したかが適切にフィードバックされ、それもアウトカム指標のひとつとするなどして、引き続き効率的に事業を推進することが望ましい。

行政事業レビュー推進チームの所見

予
終
了

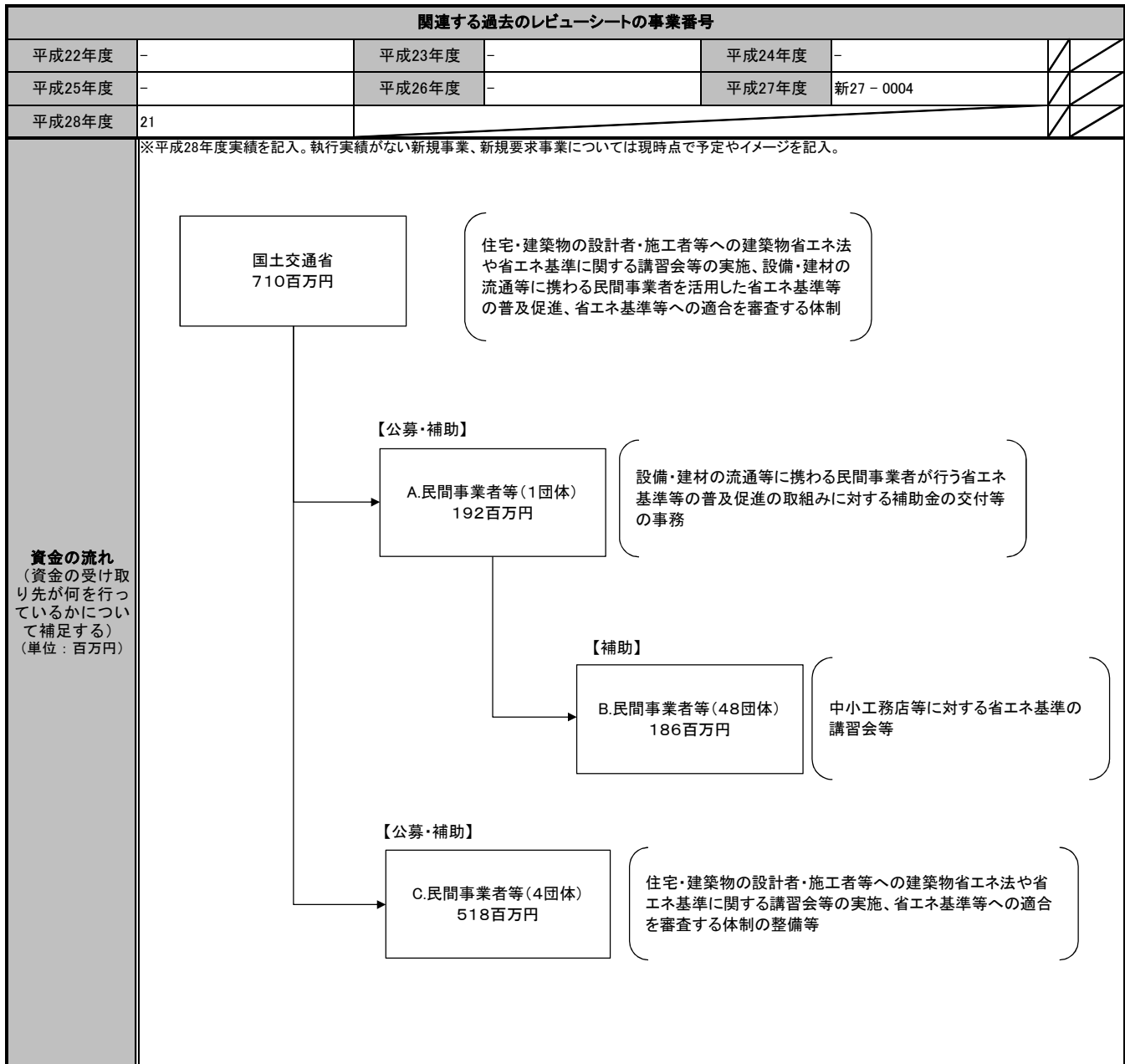
省エネ基準等の普及促進が民間事業者等に与えた具体的な成果を整理した上で、引き続き効率的な事業運営を行う必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

り
予
終
了
通

所見を踏まえ、講習会参加者へのアンケート調査等により本事業の成果の整理を行い、本事業の効果をより直接的に計測する指標の設定の可能性について、引き続き検討を行う。

備考



A.一般社団法人リビングアメニティ協会			B.パナソニック株式会社 エコソリューションズ社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業に要する経費	補助事業に要する経費	187	省エネ住宅講習会	講習会に要する経費	48
人件費	事務担当者人件費等	2			
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	3			
計		192	計		48
C.株式会社日建学院			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	33			
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	201			
旅費	事務担当者旅費等	2			
計		236	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

	チェック	
--	------	--

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	インスペクションの活用による住宅市場活性化事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	平成29年度	担当課室	住宅生産課	課長 長谷川 貴彦				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	住宅市場整備推進事業費補助金					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	既存住宅の適切なメンテナンス・流通等を促進し、中古住宅・リフォーム市場の活性化を図るため、インスペクション技術の開発・高度化、インスペクションによる住宅情報の蓄積・活用及びインスペクションの実施体制の整備・普及啓発を支援することにより、インスペクションの結果が計画的な維持管理や住まい方に合わせたリフォームに活用され、また、売買時の価格への適正な反映等が市場で定着することを旨とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①現況の把握が難しい住宅の部位や欠陥による不具合事象について、簡便に精度の高いインスペクションを行うため、非破壊による検査技術等、新たな技術開発や既存技術の高度化、これらの技術の活用を図る取組みを支援する。(補助率:定額) ②住宅所有者が維持管理等に容易に活用でき、また、住宅所有者と多様な住宅関連ビジネスを繋ぐプラットフォームとしても利用できるような住宅情報の整理・蓄積・活用のための取組みを支援する。(補助率:定額) ③「宅地建物取引業法の一部を改正する法律」の施行に向けて、インスペクションが適切に活用されるよう、インスペクションを行う専門家の育成による実施体制の整備に対する支援を行う。(補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	270	250	271	0			
	執行額			254	245					
	執行率 (%)			94%	98%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)			94%	98%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費			予定通り終了。						
	(事項)住宅市場の環境整 備の推進に必要な経費									
	(目)住宅市場整備推進等 事業費補助金	271	-							
	その他	0	#VALUE!							
	計	271	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模 (H25:7兆円)	成果実績	兆円	-	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	12	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模 (H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	-	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)(国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
インスペクションに係る技術開発件数	活動実績	件	-	4	3	-	-		
	当初見込み	件	-	4	2	3	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	件							-
住宅履歴の蓄積・活用に係るプラットフォームの開発件数	活動実績	件	-	6	9	9	-		
	当初見込み	件	-	6	9	9	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	箇所							-
交付対象となる既存住宅状況調査技術者講習の開催箇所数	活動実績	箇所	-	-	-	120	-		
	当初見込み	箇所	-	-	-	120	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	百万円/件					-	14.3	23.7
X:実績額(百万円)÷Y:インスペクションに係る技術開発件数(件)	計算式		X/Y	-	57/4	71/3	75/3		
	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	百万円/件					-	16.3	19.2
X:実績額(百万円)÷Y:住宅履歴の蓄積・活用に係るプラットフォームの開発件数(件)	計算式		X/Y	-	196/12	173/9	180/9		
	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト	百万円/箇所					-	-	-
X:実績額(百万円)÷Y:交付対象となる既存住宅状況調査技術者講習の開催箇所数(箇所)	計算式		X/Y	-	-	-	16/120		
	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		9 既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		13 リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げることにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。									
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、適切な既存住宅のメンテナンス・リフォームが行える市場環境の整備を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略2017等に位置づけられている「2020年までに中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」の実現のため、消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備する取組に対する支援については国が率先して優先的に行うべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記の通り、消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備するため、住宅情報の蓄積・活用のプラットフォームやインスペクション技術の開発・高度化の取組の立ち上げ支援を行うものであり、必要かつ適切な事業である。また、上記の通り、住生活基本計画の成果目標に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は既存住宅の適切なメンテナンス・流通等の促進、中古住宅・リフォーム市場の活性化に資する住宅情報の蓄積・活用、インスペクション技術の開発・高度化の取組を行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の用途を確認のうえ、既存住宅の適切なメンテナンス・流通等の促進、中古住宅・リフォーム市場の活性化に資する住宅情報の蓄積・活用、インスペクション技術の開発・高度化の取組を行うために真に必要な費用に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	既存住宅流通の市場規模、リフォームの市場規模の引き上げるためのさらなる普及策が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みにあったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	関連する民間事業者への説明会を開催し、成果を活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備するため、国において様々なノウハウを有する民間事業者を支援することで、効率的で実用性の高い事業を実施している。	
	改善の方向性	引き続き、定期的に事業者の取組状況を確認する等して、効率的かつ適切な執行が行われるよう努める。	

外部有識者の所見

本事業は中古住宅流通の要となる技術等の育成であり、積極的に推進すべきである。その効果を測定するためには、現在用いているアウトカム指標のみでは、やや、直接的で内容に思われる。①に関しては、アウトカム指標として開発された技術が実際に利用されていることがわかる指標を、②に関しても蓄積された住宅情報の利用に関する指標を、③に関しては育成した専門家の活動に関する指標を、それぞれ、設けて本事業の効率性及び効果を継続的に測定することが望ましい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本事業の成果と具体的な活用状況との関係を整理した上で、引き続き効率的な執行を行う必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了

住生活基本計画に掲げる目標である「既存住宅流通・リフォーム市場の活性化」は特定の施策のみでその実現は困難なため、関連事業に共通した指標として現状の指標設定としているところであるが、所見を踏まえ、既存の指標に加え、事業の効果をより直接的に計測する指標の設定の可能性について、引き続き検討を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0005	
平成28年度	22					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
245百万円

【公募・補助】

A.民間事業者等(12者)
245百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

- ①インスペクション技術の開発・高度化に関する事業
現況の把握が難しい住宅の部位や欠陥の多い事象について、簡便に精度の高いインスペクションを行うための、非破壊による検査技術等新たな技術開発や既存技術の高度化の取組。
- ②インスペクションによる住宅情報の活用に関する事業
住宅所有者が維持管理等に容易に活用でき、また、住宅所有者と多様な住宅関連ビジネスを繋ぐプラットフォームとしても利用できるような住宅情報の整理・蓄積・活用のための取組。
- ③インスペクションの実施体制の整備に関する事業
「宅地建物取引業法の一部を改正する法律」の施行に向けて、インスペクションが適切に活用されるよう、インスペクションを行う専門家の育成による実施体制の整備のための取組。

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新興国に対する我が国建築基準の普及促進事業			担当部局	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建築指導課		課長 淡野 博久		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略2016 インフラシステム輸出戦略(平成28年度改訂版) 住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新興国への海外展開を有利に進める上で必要となる住宅・建築制度を当該国に導入・普及することで、我が国の住宅・建築関連企業の海外展開を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新興国の制度・基準策定機関の政府職員等を対象とした技術見学会や制度研修会、セミナー・ワークショップ等の企画・開催を実施する民間事業者等に対して、定額を補助する。 補助率:定額補助								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算		19	19	19	25		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	19	19	19	25		
	執行額			19	19				
	執行率(%)		-	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%				
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
住宅市場整備推進等事業費補助金		19	25	事業内容として、新興国の状況を踏まえた我が国の建築基準等に基づく関連技術を用いた試設計の提案を追加するため、平成30年度要求では増額要求となっている。					
その他		0	0						
計	19	25							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成29年度までに、新興国に対し合計6件、我が国の建築基準・技術を導入する	新興国に対する我が国建築基準の導入件数 ※同一国に複数テーマ我が国の建築基準を導入した場合には複数件としてカウントする	成果実績	件	-	1	2		
			目標値	件	-	-	-		6
			達成度	%	-	16.7	33.3		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	現地におけるワークショップ・セミナーの内容に関する報告(各事業主体より提出)国土交通省住宅局調べ(平成29年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
新興国政府職員を対象とした見学会・ワークショップ・セミナー等の開催回数	活動実績		回	-	2	2		-	
	当初見込み		回	-	2	2	4	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X: 予算額(百万円) / Y: 見学会・ワークショップ・セミナー等の開催回数						単位当たりコスト	百万円	-
			計算式	X/Y	-	19/2	19/2	19/4	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
									年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、新興国に対し我が国の建築基準を導入し、国内建設業者の海外進出を促進することで、国内建設業の国際競争力強化、ひいては少子高齢化社会において衰退が危惧される建設業界の活発化し、当該事業者による国内への良質な住宅等の供給につながることが期待されるため、住宅の取得等が円滑に行われる住宅市場の実現を促進することができる。								
	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			年度		年度			年度	年度
	成果実績								
	目標値								
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

				項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国では、本格的な人口減少社会が到来し、新規住宅着工戸数が減少傾向にある。一方新興国においては、人口増加や経済成長が急激に進行しており、旺盛な住宅・都市開発需要が見込まれている。そのため、我が国建築関連企業にとって新興国の住宅・都市開発市場は有望なビジネスチャンスとして認識されている。しかし、新興国では建築基準類が整備途上であったり、効率的な住宅建設の方法が確立していなかったりするため、多くの国から我が国に対して建築基準類の整備に関して支援要請を受けているところ。それらの要請に対して的確に対応することは、我が国の掲げる積極的平和主義に基づき、国際社会の平和と繁栄の実現を目指す極めて重要な取り組みであって、真に国民や社会のニーズを反映した極めて重要な取り組みである。	
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準は各国とも法規・命令として制定されており(日本では昭和25年に建築基準法が制定されている)、建築基準策定への協力については、相手国政府より我が国政府に対し要請があるところ。政務レベルの折衝等も必要となってくるため、国が実施しなくてはならない事業である。	
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」2016(平成29年2月10日閣議決定)やインフラシステム輸出戦略(平成28年度改訂版)に位置づけられた国際展開戦略に基づいたソフトインフラ輸出の一環として行う事業であり、現政権における政策体系の中において、優先度の高い事業である。	
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者を公募により選定している。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国建築基準の普及に資する講習会や普及啓発の取り組み等を行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。	
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国建築基準の普及に資する講習会や普及啓発の取り組み等を行うために必要な費用に限定して支出しており、コスト水準は妥当である。	
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国建築基準の普及に資する講習会や普及啓発の取り組み等を行うために真に必要な費用に限定して支出している。	
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研修・セミナー会場等全般において、コストを重視した選定が行われている。		
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ルーマニア、ミャンマー国内において、現地の関係機関、建築関係省庁の方に対するセミナー等の実施により、成果目標通りの実績が得られている。	
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ルーマニア、ミャンマーにおいて、ワークショップやセミナーを実施しており、見込み通りの活動実績が得られている。	
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号	事業名			

点検・改善結果	点検結果	論文・文献や建築行政関係者による情報提供から、我が国建築基準・技術の普及状況を把握した。
	改善の方向性	対象国に対する対象テーマと建築基準普及の具体的な方策等の計画の企画において、より効果的な実施方法、事業の効率化について、不断の見直しに努めていく。

外部有識者の所見

住宅分野の国際展開は優先度の高い政策課題であり、効果の高い国や地域で成果が上がるように実施するため、例えば、支援要請とビジネスチャンスの評価等本事業の効果を定義し、技術導入件数とともにそれを反映したアウトカム指標を設け、継続的に効果の測定を行う必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の方向性	我が国住宅事業者の新興国への展開を更に促進するため、対象国の重点化や、ビジネスの開始に当たって必要性の高い制度の優先的な普及等を図る必要がある。
------------	--------------------------------------------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度内検討	技術導入から我が国の住宅・建築関連企業の対象国における事業展開までには時間を要するため、ビジネスチャンスの評価等を反映したアウトカム指標の設定は困難であるが、対象国の重点化や普及させようとする制度の必要性・優先性の判断については、対象国のマーケット規模や建設投資水準、我が国建築基準や技術基準の対象国における競争力や導入可能性等をもとに対象国・対象事業を選定して参りたい。
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0007	
平成28年度	0024					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

```

      graph TD
        A[国土交通省  
19.4百万円] --> B["【公募・補助】  
A. 民間事業者(2社)  
19.4百万円"]
        C["新興国の制度・基準策定機関の政府職員等を  
対象とした技術見学会や制度研修会、セミナー・ワークショップ等の企画・開催"]
      
```


平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅市場安定化対策事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成34年度	担当課室	住宅生産課 瑕疵担保対策室	課長	長谷川 貴彦	室長 神谷 将広	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	すまい給付金による住宅市場安定化対策費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	消費税率の引上げの前後における駆け込み需要及びその反動等による影響が大きいことを踏まえ、一時の税負担の増加による影響を平準化する観点等から、平成25年度及び平成27年度税制改正において講じられた住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対して給付措置(=すまい給付金)を行うことにより、住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和し、住宅市場の安定化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	消費税率引上げ後の税率が適用される住宅取得に対し、収入に応じ最大30万円(消費税率8%時)を給付するため、以下の事業の実施に必要な基金を造成する。 ・すまい給付金の給付 ・申請に係る帳票類の作成、申請受付・審査・管理システムの構築 ・問い合わせ対応を行うコールセンターや申請受付窓口の整備 ・住宅事業者及び住宅取得予定者等に対する説明会等による周知 ・申請の受付・審査・給付に関する事務の実施、執行状況の管理 等								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	20,000	31,500	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	20,000	31,500	0	0		
	執行額	0	20,000	31,500					
	執行率(%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	-	100%	100%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
住宅市場安定化対策費補 助金		0	0						
その他		#VALUE!	#VALUE!						
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	消費増税による着工の駆け込みが発生する前の5年間(H20-24年度)の平均住宅着工戸数(53万戸)を目安として、住宅着工戸数の反動減等を緩和する。	持家・分譲住宅の年間住宅着工戸数	成果実績	戸	512,657	529,108	538,837	-	-
			目標値	戸	-	-	-	-	530,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
すまい給付金の申請件数	活動実績	件	71,975	190,474	194,832					
	当初見込み	件	124,000	189,000	200,000	200,000	200,000			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
申請件数に対応する給付相当額	活動実績	百万円	15,324	40,554	41,482					
	当初見込み	百万円	23,000	40,000	40,000	40,000	40,000			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	X:給付相当額(百万円) / Y:申請件数(件数)	単位当たりコスト					百万円/件	0.2	0.2	0.2
			計算式	X/Y	15,324/71,975	40,554/190,474	41,482/194,832	40,000/200,000		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
		施策	-							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-						
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目 (第一階層) KPI	分野:	-							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-							-
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
改革項目 (第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-							-
	目標値	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基金管理団体及び給付事務局(委託先事業者)は、外部有識者により構成される外部評価委員会の審議結果を踏まえ選定されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業では、高度の個人情報を含む年間十数万件の申請を確実かつ円滑に処理することが必要であることから、審査処理ノウハウを有する民間事業者が専任で実施することが合理的かつ効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに合ったものであり、適切に執行されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	すまい給付金は、一時の税負担の増加による影響を平準化・緩和する観点から、一般の住宅取得者の消費税率引上げによる負担軽減を図るものである一方、復興庁が所管しているすまいの復興給付金は、復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期などの外的な要因により被災者間に生じる不均衡を避けるため、被災者による住宅再取得等に係る標準的な消費税負担増に対応するために行われるものである。なお、双方の重複利用は不可としており、重複申請を排除するよう審査上の連携を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁			すまいの復興給付金
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月1日よりすまい給付金制度の申請受付を開始し、以降、給付額及び事務費相当額について定期的に取崩を行っているが、その都度計上額が適正であること等について基金管理団体が監査を行うとともに、国土交通省においてその妥当性等について確認した上で、支出の承認を行っている。 消費税率10%への引上げ時期の変更に伴い、すまい給付金の所要額について見直しを行い、平成27年6月に700億円を国庫に返納するなど、所要額の適切な計上・執行に努めている。 		
	改善の方向性	引き続き、事業の執行状況について、すまい給付金事務局及び基金管理団体に対して必要な指導監督を実施するとともに、制度の周知に努めて参りたい。		

外部有識者の所見

引き続き給付額事務費の妥当性を確認しつつ、第三者の現場検査等交付金を受給できる要件をフラット35Sの基準と整合させるなど、利用者の利便を向上させることも検討して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

本事業は、住宅取得に係る消費増税の負担を緩和し、住宅市場の安定化を図るものであり、引き続き適切に実施する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

所見も踏まえ、引き続き、事業の執行状況について、すまい給付金事務局及び基金管理団体に対して必要な指導・監督を実施するとともに、制度の周知に努めるなど適切に実施する。なお、その他の所見での指摘については、利用状況の実態を踏まえて検討を行う。

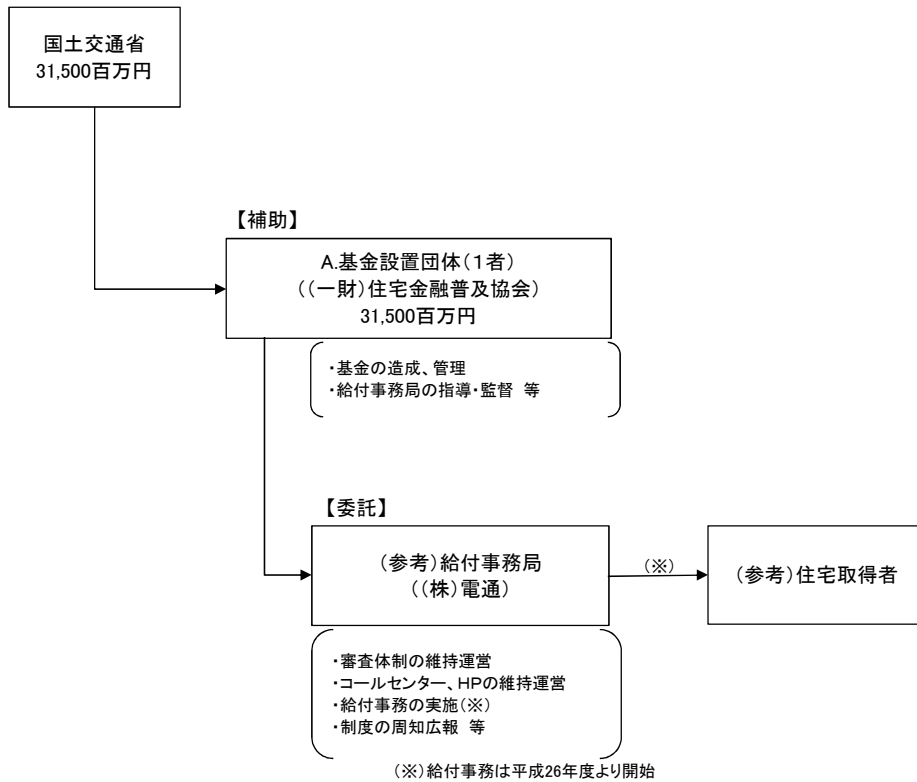
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度	25					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	先駆的空き家対策モデル事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅総合整備課 住環境整備室		室長 澁谷 浩一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	空家等対策の推進に関する特別措置法(空家法)に基づき、市区町村の空家等対策計画の策定等を促進するため、市区町村等にノウハウの蓄積が十分ではない事務等について、先駆的に実施される取組を支援し、その成果の全国への展開を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定空家等の判断基準、財産管理人制度の活用、空き家の利活用・管理方策など、市区町村等における空き家対策に関し、民間事業者、法務や不動産の専門家、市区町村等が連携して、関連法令・事例等の整理、取組スキームや運用方針等の作成を行い、これを実際の空き家に適用しうる先駆的な取組について、国がその実施に要する費用の一部を補助する。事業の成果は公表し、全国の市区町村等への展開を図る。 補助率:定額補助								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	120	138	0		
	執行額			113					
	執行率(%)			94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			94%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	住宅市場整備推進等事業費補助金	138	0						
	その他	0	0						
	計	138	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	37年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策定する。	空家法に基づく空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	成果実績	%	-	3.5	20.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	4.4	25.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2章目標6」 「空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について」(国土交通省・総務省調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	実施団体数	活動実績		団体	-	-	20	-
当初見込み			団体	-	-	20	27	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:実施団体数	単位当たり コスト	百万円/団体	-	-	6	5.1	
		計算式	X/Y		-	-	113/20	138/27

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定 指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
		空家法に基づく空家等対策計画を策定した市区町村数の 全市区町村数に対する割合	実績値	%	-	3.5	20.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業で空き家対策の先駆的な取組の成果を全国的に展開することにより、平成27年5月に全面施行された空家法に基づく空家等対策計画に沿った空き家対策に市区町村が取組むための参考となり、取組が促進され、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与する。								
	改革 項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空き家対策を進めることは喫緊の課題である。本事業は全国の空き家対策を一層促進するものであり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	空家法が平成27年に施行され、市区町村が同法に基づく具体的対策に取り組みはじめてとっており、未だそのノウハウ等の蓄積が十分でない。このため、空き家対策に関する取組を支援するとともに、その成果の全国への展開を効率的に行うため、国が支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	骨太方針等において空き家対策の取組推進が掲げられており、優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	募集要領に定める審査基準に基づき、適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市区町村の取組を一層促進するための先駆的な取組について、必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行っており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助事業者の採択の際提示されたテーマに関する取組を全て実施しており、見込みどおりの活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国土交通省のホームページ等で公開しており、優良事例は説明会等において周知することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年度は特定空き家の判断基準、財産管理人制度の活用、空き家の利活用・管理方策などの成果が得られ、これを情報提供することにより、市区町村が取組を進める上での参考となっており、本事業の一定の効果が見られる。各市区町村の空き家対策を進めるためには、今後他のテーマについても引き続きモデル的に支援し、その成果を情報提供していく必要がある。	
	改善の方向性	今年度は、今後空き家対策を進めて行く上で特に重要な観点(発生防止、所有者不明の空き家、流通促進、情報共有に関する取組)を重点的に支援するテーマとして、募集を行っている。	

外部有識者の所見

空き家対策のモデル事業を広く募ることは画期的であり、得られた構想も価値の高いものと言えるので、促進すべき事業である。アウトカム指標は、より当事業の成果としてより直接的な採択された構想が実際に応用された件数ないし効果も採用できないかご検討頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

引き続き、空き家対策に係るモデル的取組みの支援及び成果の普及展開を促進するとともに、事業成果の分析を進める必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了

本事業は平成29年度で終了するが、外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、採択された構想が実際に応用された件数や効果の検証を行うとともに、引き続き成果の情報提供に努める。

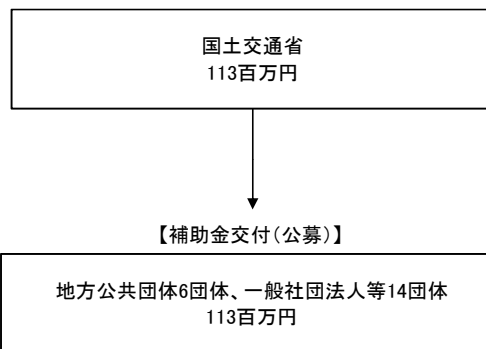
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度	新28-0001					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



特定空き家の判断基準、財産管理人制度の活用、空き家の利活用・管理方策など、市区町村等における先駆的な空き家対策の取組を実施

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅ストック維持・向上促進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	住宅生産課瑕疵担保対策室	室長 神谷 将広			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健全な既存住宅・リフォーム市場の発展を図るため、長期優良住宅、住宅性能表示、瑕疵保険、インスペクション、履歴等を活用し、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に対し支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅ストック維持・向上に資する、民間事業者等による以下の取組について支援を行う。 ・良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業：維持管理やリフォームの実施などによって住宅の質の維持・向上が適正に評価されるような、住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融等の一体的な仕組みの開発・普及等(補助率:定額等) ・消費者の相談体制の整備事業：住生活に関するニーズを一元的に受け、専門家が連携して多様な消費者のニーズに対して的確に助言・提案を行うサポート体制の整備(補助率:定額) ・リフォームの担い手支援事業：リフォーム事業者の資格や施工実績、依頼者の評価等の情報を提供し、トラブル対応等に備えた第三者委員会を設置する等、消費者が安心して自分にあった事業者を選択できるウェブサイトの整備(補助率:定額等)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,046	975	1,300		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	0	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-		
		予備費等	-	-	0	-	-		
	計		0	0	1,046	975	1,300		
	執行額		-	-	1,005	-	-		
	執行率 (%)		-	-	96%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	96%	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業における、ニーズを反映した増加。					
	(大項目)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助	975	1,300						
	その他	0	0						
	計	975	1,300						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度
	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度
	平成37年度までに既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合を20%まで引き上げる。	既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合(H25:5%)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(既存住宅売買瑕疵保険の申請戸数調査)国土交通省住宅局調べ、 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円)		成果実績	兆円	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	12
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実施事業者数(良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業)		活動実績	件	-	-	41	-
		当初見込み	件	-	-	40	55	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実施事業者数(消費者の相談体制の整備事業等)		活動実績	件	-	-	9	-
		当初見込み	件	-	-	10	25	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実施事業者数(リフォームの担い手支援事業)		活動実績	件	-	-	3	-
		当初見込み	件	-	-	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X: 執行額/Y: 実施事業者数(良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業)		単位当たり コスト 百万円/事業者数	-	-	6.8	13.4	
		計算式	X/Y	-	-	278/41	740/55	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X: 執行額/Y: 実施事業者数(消費者の相談体制の整備事業等)		単位当たり コスト 百万円/事業者数	-	-	76.1	8	
		計算式	X/Y	-	-	685/9	200/25	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X: 執行額/Y: 実施事業者数(リフォームの担い手支援事業)		単位当たり コスト 百万円/事業者数	-	-	14	11.6	
		計算式	X/Y	-	-	42/3	35/3	
政策評価、 経済・財政再生 アクション	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する					
	測定指標		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値		兆円	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	8
		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
		既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合		実績値	%	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	20
	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 37年度	
	リフォームの市場規模		実績値	兆円	-	-	-	-
	目標値	兆円	-	-	-	12		

ヨン・プログラムとの関係 アクション・プログラム 経済・財政再生	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるとともに、既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合を20%まで引上げるにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げるにより、耐震性を充たさない住宅の建て替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								
	改革項目 (第一階層)	分野:	-						
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)等に基づき、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、また、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる環境の整備を促進することにより、住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な既存住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みを支援するもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である既存住宅・リフォーム市場の発展は、地域によらず全国的に取り組むべきものであり、資力や技術力、経験が必要であることから国が主導で行うことが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に対し支援を行うことで、健全な既存住宅・リフォーム市場の発展を図るものであり、必要かつ適切な事業である。 また、既存住宅流通・リフォーム市場の形成・活性化は、住生活基本計画等に位置づけられた施策であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業を選定する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に必要な費用に限定して支出することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付等の事務に要した費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認の上、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に必要な費用に限定して支出することとしており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の一部に瑕疵保険の利用を要件づけている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みを支援する事業となっており、今後は更に良質な住宅ストックが市場において適正に評価されるよう金融を絡めた仕組みの開発の検討が必要である。	
	改善の方向性	良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備するために、引き続き金融を絡めた仕組みの開発の検討を進める。	

外部有識者の所見

当事業は、中古住宅の循環支援に至るまで徐々に展開してきたフローからストックへの大転換を促進する重要施策のひとつである。しかし、成果指標としている既存住宅流通市場市場規模(12年かけて現市場規模の倍)を考慮すると空き家対策の方が喫緊の課題にも見える。今後も総務省等の空き家施策等にも歩調を合わせ、中長期的に成果目標を上げられるように積極的に進めるべきである。また、活動指標は3つの活動ごとに具体的に測定することが望ましい。

行政事業レビュー推進チームの所見

改一の内事内容業部
改善部
空き家対策等の関連施策と連携しつつ、市場環境整備に直結するような取組みを重点的に実施するとともに、活動指標の高度化も図る必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現り状
所見を踏まえ、3つの事業毎に活動指標を設定する。

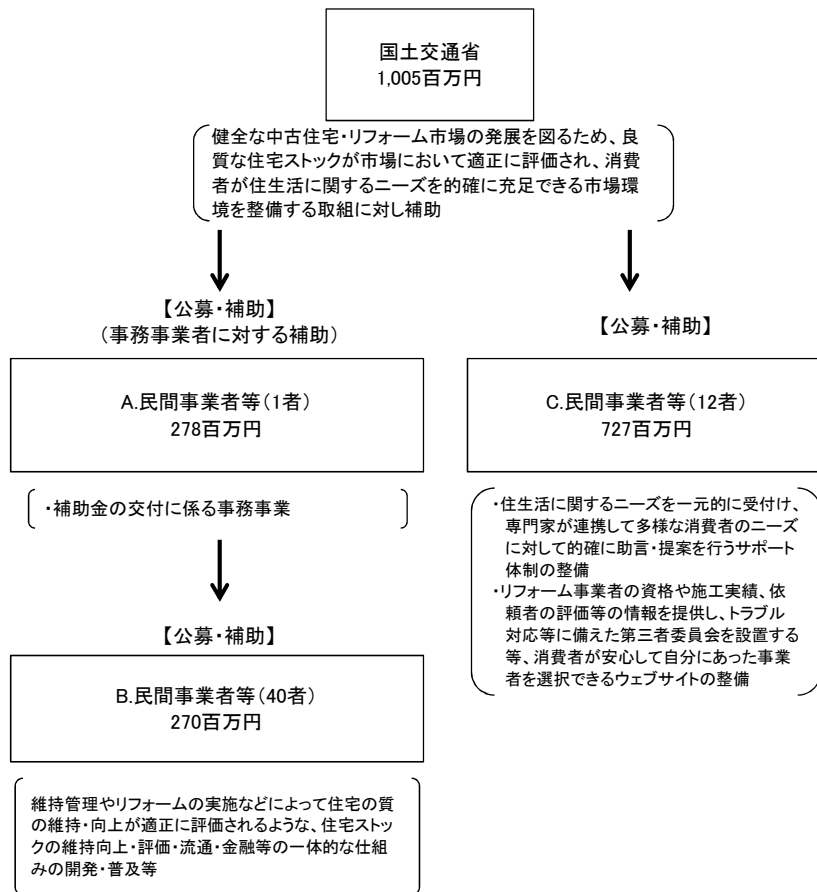
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度	新28-0002					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会			B.(公社)日本不動産鑑定士協会連合会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	補助事業仕組みの開発・周知39事業者、総合的検討事業1事業者、評価委員謝金、消	270.3	事業費	検討会・WG等出席謝礼、シンポジウムパネル運送費、会議室資料料、HP使用料	6.2
	役員費	郵送料、HP作成費用、携帯料金	0.5	委託料	検討支援業務委託料	9.5
	人件費	事務事業の保険協会人件費、派遣賃金	7.5	需用費	消耗品費、印刷費、新聞広告費、HPコンテンツ作成費	3.5
	計		278.3	人件費	検討会・WG等運営に係る給料、社会保険料	0.7
			計		19.9	
	C.(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	弁護士相談料、建築士相談料、消耗品費、通信運搬費、相談事務所賃借料	112.8				
委託料	システム開発費、電話相談、事務所相談、現場相談委託費	380.6				
旅費	弁護士交通費、建築士交通費、職員出張旅費	13.9				
計		507.3	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会	0801045007813	補助金の交付に係る事務事業	278.3	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会	7010405010470	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	19.9	補助金等交付	-	-	
2	(株)加門鑑定事務所	2010001079989	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	14.3	補助金等交付	-	-	
3	(公社)東京都不動産鑑定士協会	5011105005044	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	13.5	補助金等交付	-	-	
4	株式会社オープン・エー	8010001108668	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	13	補助金等交付	-	-	
5	循環型住宅ビジネスモデル協議会	4011101044641	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	12.8	補助金等交付	-	-	
6	株式会社シー・アイ・エス計画研究所	6430001006996	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	12	補助金等交付	-	-	
7	株式会社タス	3010001091596	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	11.2	補助金等交付	-	-	
8	株式会社ネクストHOME'Sお住みつき協議会	6010401114499	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	9.3	補助金等交付	-	-	
9	特定非営利活動法人 住環境デザイン協会	5240005002632	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	9.3	補助金等交付	-	-	
10	(株)エス・ピー・シー	8500001000957	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	9.3	補助金等交付	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築材料等に関するサンプル調査			担当部局	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	建築指導課	課長 淡野 博久				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大臣認定仕様とは異なる仕様の建築材料等の製造・出荷の再発を防止するため、大臣認定を取得した建築材料等に関するサンプル調査を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する体制を整備することにより、大臣認定を取得した建築材料等の品質と建築物の安全性を確保するとともに、建築基準法に基づく大臣認定制度の信頼性を確保することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立ち入りによる性能、検査・品質管理体制の確認、または性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。 ・補助率:定額補助									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算			150	150	150			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0	0	150	150	150			
	執行額				150					
	執行率(%)		-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	住宅市場整備推進等事業費補助金	150	150							
	その他	0	0							
	計	150	150							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	大臣認定仕様への不適合が確認された件数の割合を平成32年度までに0とする。	建築材料の構造方法等のサンプル調査実施件数に対する必要な性能・品質を有していないことが確認された件数の割合	成果実績	%	-	-	0			
		目標値	%	-	-	0	0	0		
		達成度	%	-	-	100				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「指定建築材料の大臣認定件数」国土交通省住宅局調べ(平成28年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	サンプル調査実施件数	活動実績	件数	-	-	45		
当初見込み		件数		-	-	100	50	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:予算額(百万円) / Y:サンプル調査実施件数(件)	単位当たりコスト	(百万円) / 件	-	-	3.3	3	
		計算式	X / Y		-	-	150 / 45	150 / 50

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、大臣認定仕様に適合しない建築材料等の割合を減少することで、より安全な住宅・建築物を供給することができることから、国民が安心して住宅等を選択できる市場の整備を促進することができる。									
	改革項目	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大臣認定を取得した建築材料等に対する信頼性や建築物の安全性の低下、それに伴う国民の生命・財産を脅かす事態等を未然に防止することで、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築を確保するうえで、ニーズに適したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、大臣認定制度の適正性・信頼性の確保に資するものであり、大臣認定を行う国が支援すべき業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大臣認定を取得した建築材料等の信頼性が損なわれる事案の発生に起因する本事業は、国民の住生活の安心・安全の確保を図るために優先度が高く妥当な事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により事業者を選定しており、その審査においては中立・公平性、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費用・使途の妥当性について確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業内容に即して適切に運用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業により建築材料等の大臣認定仕様への適合性等を検証することで、適正な大臣認定品の製造・出荷を促進する上では、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	当初の見込み件数を算出するためのサンプル材料単価に対して、実態は購入ロットの関係や受注生産品など単価が増加したことや、製品の安全性を適切に確認するために当初計画から試験項目数を見直した結果、調査実績が見込み件数を下回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
点検・改善結果	点検結果	大臣認定を取得した建築材料等に関するサンプル調査を通じて、建築材料等の大臣認定仕様への適合性等を検証することにより、適正な大臣認定品の製造・出荷を促進し、大臣認定仕様と異なる仕様の建築材料等の製造・出荷の再発防止を着実に進めている。当初の見込み件数を算出するためのサンプル材料単価に対して、実態は購入ロットの関係や受注生産品など単価が増加したことや、製品の安全性を適切に確認するために当初計画から試験項目数を見直した結果、調査実績が見込み件数を下回った。			
	改善の方向性	昨年度の評価結果を踏まえ、調査内容を再検討し、より効率的な調査の実施を図る。			
外部有識者の所見					
建築資材の水準維持のために、必要不可欠な調査であり、引き続き効率的かつ効果的に実施すべき事業である。活動指標が想定を下回ったのは、高材料単価が回避されている可能性はないか。だとすると、大臣認定仕様の市場での評価がコストに合わないということではないかも検討の余地がある。活動指標として採用されている調査件数だけでなく、サンプリングの方法により、想定されているカバーした(サンプルが代表した)母集団の供給戸数・棟数も採用することはできないかもご検討下さい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改一の改善部	内容業	建築材料等の安全性を確保するため、サンプリング方法の改善等により、引き続き、効率的・効果的に事業を実施する必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通	本事業の初年度であった平成28年度当初は、コンクリート系材料サンプルの費用を基に活動件数を見込んでいたが、その後、より大きな費用を要する免震材料等のサンプルを重点的に調査することとなったことにより、活動実績件数と差が生じた。平成29年度の見込みでは、28年度の実績を踏まえた調査費用の算出を行い、予算内で実施可能な活動見込み件数を設定することとした。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	0004
平成28年度	新28-003				

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	定期報告制度の運用に関する調査事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	建築指導課	課長 淡野 博久					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年度からの新たな定期報告制度の施行を踏まえ、報告の対象となる建築物、昇降機等の定期調査・検査の実態を適切に把握・分析し、今後の定期報告制度の合理的な運用に向けた取組みを推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	定期報告の対象となっている建築物、昇降機等について、定期調査・検査現場への立入りにより調査・検査の実態を把握し、収集した事例の分析等により、同制度の改善点の整理を行う民間事業者等に対して補助を行う。 ・補助率:定額補助										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	45	45	45				
	執行額			45							
	執行率(%)				100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				100%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	住宅市場整備推進等事業費補助金		45	45							
	その他		0	0							
	計		45	45							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業の結果をふまえ、より実態に即した講習を受講した調査員・検査員を増加させ、平成30年度までに、調査員・検査員となった人数を累計12,000人とする。		講習の結果、修了考査等に合格し、調査員・検査員となった人数		成果実績	人	-	-	3,917	-	-
					目標値	人	-	-	4,000	-	12,000
					達成度	%	-	-	97.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度修了者(修了証明書交付者)数,平成28年度,(一財)日本建築防災協会/(一財)日本建築設備・昇降機センター										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	調査項目のうち、検査基準通りに検査が実施されている割合を、平成30年度までに50%とする		調査項目のうち、検査基準通りに検査が実施されている割合		成果実績	%	-	-	43	-	-
					目標値	%	-	-	50	-	50
					達成度	%	-	-	86	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	定期報告制度の運用に関する調査事業報告書(平成29年3月)										

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	立入り調査を実際に行った件数	活動実績	件	-	-	161			
		当初見込み	件	-	-	160	160		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:予定額(百万円) / Y:立入り調査を行った件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.3	0.3		
		計算式	X/Y		-	-	45/161	45/160	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、定期報告制度の実態の把握、同制度の合理化・効率化の可能性を検討し、必要に応じて見直しを行うことにより、効果的な調査・検査の実施が促進されることが期待されることから、既存建築物の適切な維持と良質な既存建築物の流通に寄与することができる。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	目標値						
達成度			%						
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
(第二階層) KPI	成果実績	目標値							
		達成度	%						
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	定期報告制度は、主に不特定多数の者が利用する建築物等を対象とし、利用者の安全の確保を図っていることから、これらの建築物等の適切な維持保全を目的として調査・検査をより効率的で実効性の高いものにするための検討を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が定めている定期調査・検査の項目等について、定期調査・検査の現場において適正に行われているか等、実態を把握・分析することにより、当該項目等を含め定期報告制度全体の改善点を整理するものであることから、当該制度を所管している国が行うべきものである。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	定期報告制度は、平成26年の建築基準法の改正において見直しが行われ、当該改正に係る国会での法案審議の際には「定期調査・検査報告制度の見直しに合わせ、調査・検査結果の報告率の一層の向上が図られるよう、地方公共団体と連携し、適正な施策を講ずること。」と附帯決議(衆議院)がなされていることから、優先度の高い事業と言える。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	事業者を公募により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は交付要綱により必要なものに限定されており、また事業完了検査においても費用・用途が適切に執行されているかを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	調査員・検査員となった人数は、成果目標を概ね達成した。検査基準通りに検査が行われた割合は、平成30年度を目標に取り組む。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は161件であり、見込みの160件に見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	調査員・検査員となった人数については、今年度の成果目標を概ね達成した。検査基準通りに検査が行われた割合については、平成30年度を目標に取り組む必要がある。	
	改善の方向性	成果目標を達成できるよう、適正な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
昇降機の安全性の確保のために必要不可欠な事業であり、引き続き、効率的効果的に事業を推進する。成果指標に挙げている調査員・検査員となった人数だけでなく、本事業によって減少した昇降機関連の事故等に関連する指標も採用することをご検討下さい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	昇降機の安全性を確保するため、事業成果と事故発生との関係性分析等により、引き続き、効率的・効果的に事業を実施する必要がある。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善年度内検討	事業成果と事故発生との関係性を分析し、より効率的で実効性の高いものにするための検討を行う。		
備考			

